

平成 21 年度
神戸市事務事業外部評価委員会報告書

《事務事業評価シート》

平成 22 年 2 月

《目 次》

所管局	対象事業	ページ
各 局	自動車運転業務	1
秘書室	秘書室自動車運転業務	9
企画調整局	情報処理・庁内情報システム維持	1 1
行財政局	庁内メール業務（運転業務含む）	1 3
	本庁舎の夜間警備	1 5
	総務関係事務	1 7
	窓口業務（市税事務所業務）	1 9
	税の催告	2 3
	職員研修	2 7
行財政局 市民参画推進局	電話交換（本庁舎・区役所）	2 9
市民参画推進局	勤労者福祉共済制度（ハッピーパック）の運営	3 1
	男女共同参画センターの管理運営	3 3
	ホームページ作成・運営	3 5
	窓口業務（区役所市民課業務）	3 7
保健福祉局	高齢者福祉施設関係	3 9
	窓口業務（区役所保険年金医療課業務）	4 1
環境局	クリーンセンター	4 5
	ごみ収集業務	4 7
	側溝清掃業務	4 9
産業振興局	受精卵移植推進事業（こうべ育成牧場）	5 1
	公設市場の管理	5 3
建設局	建設事務所道路維持補修業務	5 5
	自転車駐車場整備事務	5 7
	花時計・東遊園地等維持管理事務	5 9
	再度公園及び外国人墓地使用・占用事務	6 1
都市計画総局	再開発ビル管理	6 3
みなと総局	港湾施設の管理	6 5
	造成地の管理・保全・維持補修業務	6 7
教育委員会事務局	学校園管理業務	7 1
	公立幼稚園	7 3
	学校給食（調理）	7 5

事務事業評価シート

事務事業名	自動車運転業務【総括表】		
所属名	—	作成責任者	—

15～17年度 外部評価結果	時代適合性	不適合	所 見 公共交通機関やタクシーなど移動手段が整備されている現状では、主に職員専用の運転手付きの連絡車についてはその必要性は低い。また、継続するにあたっては、効率性の視点から民間事業者等との比較分析を行い、アウトソーシングすることも視野にいれて見直しすべきである。
	補完性	不適合	
	効率性	不適合	
	有効性	不適合	

目 的	公務の迅速な遂行を支援するため、主として公用車による必要機材の運搬、必要に応じては職員・来客等の安全な搬送を行う。					
対 象 者	職員・来客 など					
事業内容	保有する公用車により、必要機材の運搬や目的地が交通不便な場所にある場合又は緊急性が高い用務を執行する。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 一部業務委託 <input type="checkbox"/> その他()					
これまでの再構築の取り組み	行政経営方針に基づき、主に職員を搬送する自動車(いわゆる連絡車)については、公共交通機関やタクシー等を利用することが困難又は非効率な場合を除き原則廃止する(市全体で約120台中60台が廃止対象)。なお、その廃止については、職員の退職又は職種変更、配置転換の際に行っている。					
事業実績	項 目(単 位)	20実績	19実績	18実績	17実績	16実績
	別添のとおり					
事業費等	【事業費】 (単位:千円)			【21年度従事人員】 (単位:人)		
	事業費	特定財源	一般財源	従事人員		
21年度予算				別添のとおり		
20年度決算						
19年度決算		別添のとおり				
18年度決算						
17年度決算						
16年度決算						

※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。

事務事業評価シート

行政としての責務	公共交通機関やタクシー等を利用することが困難又は非効率な場合での機動性を確保するとともに、特に、災害時等の緊急を要する場合には、資機材を含め職員が現場へ急行できる体制を確保しておく必要がある。また、職員及び来客の安全、迅速、秘密保持に配慮した効率的な移動手段を提供する必要がある。
他都市との比較 他都市の民活事例	【集中管理方式での比較】 ・本市と同様の集中管理方式(行財政局庶務課所管)で運行している都市は、本市を含め7市ある。(運転手付きの公用車を配置) ・全部委託をしている都市はない。 ・共用車を配置し職員が自ら運転している都市もある。
今後の方向性等	今後、他都市の動向を勘案しコスト、サービス両面からの検討を進めていく。その際新型インフルエンザの対応など特に災害時の対応といった点も考慮する必要がある。

【外部評価委員会評価】

主に職員を搬送する自動車を原則廃止するとの現在の取り組み自体は評価するが、今後更に踏み込んだ見直しが必要である。また、必要不可欠の台数を一定維持する場合にも、民間委託や共用車の配置など代替的措置を検討すべきである。なお、職員の配置転換や退職の際に順次廃止するという今の方法の場合、時間を要することは一定理解できるが、見直しが迅速に行われているとは言い難いため、迅速な見直しができるような方法を検討されたい。

別添その1

事務事業名	自動車運転業務(集中管理)		
所属名	行財政局行政監察部庶務課	作成責任者	庶務課長 澤田 靖

目的	総括表のとおり																																																												
対象者	総括表のとおり																																																												
事業内容	総括表のとおり																																																												
これまでの再構築の取り組み	市全体での公用車(いわゆる連絡車)を原則廃止する方針の中で、13名の見直しとなっている。																																																												
事業実績	項目(単位)	20実績	19実績	18実績	17実績	16実績																																																							
	出庫回数(回)	15,471	17,373	17,194	17,567	17,016																																																							
	乗車人員(人)	35,131	37,775	36,908	37,529	32,639																																																							
	走行距離(km)	349,006	399,604	401,256	402,796	395,568																																																							
事業費等	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">【事業費】</td> <td colspan="3">(単位:千円)</td> <td colspan="2">【21年度従事人員】</td> <td>(単位:人)</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>特定財源</td> <td>一般財源</td> <td colspan="2">従事人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>21年度予算</td> <td>16,562</td> <td></td> <td>16,562</td> <td colspan="2">27.25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>20年度決算</td> <td>15,951</td> <td></td> <td>15,951</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>19年度決算</td> <td>19,669</td> <td></td> <td>19,669</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>18年度決算</td> <td>43,276</td> <td></td> <td>43,276</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>17年度決算</td> <td>19,590</td> <td></td> <td>19,590</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>16年度決算</td> <td>20,065</td> <td></td> <td>20,065</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> </table> <p>※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。</p>						【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】		(単位:人)	事業費	特定財源	一般財源	従事人員			21年度予算	16,562		16,562	27.25			20年度決算	15,951		15,951				19年度決算	19,669		19,669				18年度決算	43,276		43,276				17年度決算	19,590		19,590				16年度決算	20,065		20,065			
【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】		(単位:人)																																																							
	事業費	特定財源	一般財源	従事人員																																																									
21年度予算	16,562		16,562	27.25																																																									
20年度決算	15,951		15,951																																																										
19年度決算	19,669		19,669																																																										
18年度決算	43,276		43,276																																																										
17年度決算	19,590		19,590																																																										
16年度決算	20,065		20,065																																																										

行政としての責務	総括表のとおり
他都市との比較 他都市の民活事例	<ul style="list-style-type: none"> ・本市と同様の集中管理方式(行財政局庶務課所管)で運行している都市は、本市を含め7市ある。(運転手付きの公用車を配置) ・全部委託をしている都市はない。 ・共用車を配置し職員が自ら運転している都市もある。
今後の方向性等	総括表のとおり

別添その2

事務事業名	自動車運転業務(庶務課・宅地開発指導課・道路部計画課・下水道河川部経営管理課・下水道河川部工務課・下水道河川部河川課)		
所属名	建設局総務部庶務課	作成責任者	庶務課長 山本 剛司

目的	総括表のとおり																																														
対象者	総括表のとおり																																														
事業内容	総括表のとおり																																														
これまでの再構築の取り組み	市全体での公用車(いわゆる連絡車)を原則廃止する方針の中で、5名の見直しとなっている。																																														
事業実績	項目(単位)	20実績	19実績	18実績	17実績	16実績																																									
	走行距離(km)／人	14,375	14,325	13,535	12,656	11,797																																									
事業費等	<table border="1"> <tr> <td rowspan="8">【事業費】</td> <td colspan="3">(単位:千円)</td> <td colspan="2">【21年度従事人員】 (単位:人)</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>特定財源</td> <td>一般財源</td> <td colspan="2">従事人員</td> </tr> <tr> <td>21年度予算</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2">6</td> </tr> <tr> <td>20年度決算</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>19年度決算</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>18年度決算</td> <td>6,300</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>17年度決算</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>16年度決算</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>						【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】 (単位:人)		事業費	特定財源	一般財源	従事人員		21年度予算	0	0	6		20年度決算	0	0			19年度決算	0	0			18年度決算	6,300	0			17年度決算	0	0			16年度決算	0	0		
【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】 (単位:人)																																											
	事業費	特定財源	一般財源	従事人員																																											
	21年度予算	0	0	6																																											
	20年度決算	0	0																																												
	19年度決算	0	0																																												
	18年度決算	6,300	0																																												
	17年度決算	0	0																																												
	16年度決算	0	0																																												
	※自動車更新経費のみを計上																																														

行政としての責務	総括表のとおり。なお、下水道河川部の自動車運転手は技術職員とペアを組み現場立会等を行う場合もある。					
他都市との比較 他都市の民活事例	-					
今後の方向性等	総括表のとおり					

別添その3

事務事業名	自動車運転業務(建築調整課・技術管理課)		
所属名	都市計画総局総務部庶務課	作成責任者	庶務課長 内藤 直樹

目的	総括表のとおり																																																				
対象者	総括表のとおり																																																				
事業内容	総括表のとおり																																																				
これまでの再構築の取り組み	市全体での公用車(いわゆる連絡車)を原則廃止する方針の中で、6名の見直しとなっている。																																																				
事業実績	項目(単位)	20実績	19実績	18実績	17実績	16実績																																															
	走行距離(km)／人	15,802	14,492	14,406	14,417	14,213																																															
事業費等	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">【事業費】</td> <td colspan="3">(単位:千円)</td> <td colspan="2">【21年度従事人員】 (単位:人)</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>特定財源</td> <td>一般財源</td> <td colspan="2">従事人員</td> </tr> <tr> <td>21年度予算</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td colspan="2">5</td> </tr> <tr> <td>20年度決算</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>19年度決算</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>18年度決算</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>17年度決算</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>16年度決算</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p>※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。</p>						【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】 (単位:人)		事業費	特定財源	一般財源	従事人員		21年度予算			0	5		20年度決算			0			19年度決算			0			18年度決算			0			17年度決算			0			16年度決算			0		
【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】 (単位:人)																																																	
	事業費	特定財源	一般財源	従事人員																																																	
21年度予算			0	5																																																	
20年度決算			0																																																		
19年度決算			0																																																		
18年度決算			0																																																		
17年度決算			0																																																		
16年度決算			0																																																		
	※自動車更新経費のみを計上																																																				

行政としての責務	総括表のとおり					
他都市との比較 他都市の民活事例	-					
今後の方向性等	総括表のとおり					

別添その4

事務事業名	自動車運転業務(区役所まちづくり推進部)		
所属名	市民参画推進局参画推進部区政振興課	作成責任者	区政振興課長 丹本 陽

目的	総括表のとおり																																																						
対象者	総括表のとおり																																																						
事業内容	総括表のとおり																																																						
これまでの再構築の取り組み	市全体での公用車(いわゆる連絡車)を原則廃止する方針の中で、9名の見直しとなっている。																																																						
事業実績	項目(単位)	20実績	19実績	18実績	17実績	16実績																																																	
	1台1日あたり走行距離	40.2km	44.2km	36.7km	38.9km	35.8km																																																	
	※モデルの区、月で推計																																																						
事業費等	<table border="1"> <tr> <td rowspan="8">【事業費】</td> <td colspan="3">(単位:千円)</td> <td colspan="2">【21年度従事人員】</td> <td>(単位:人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費</td> <td>特定財源</td> <td>一般財源</td> <td colspan="2">従事人員</td> </tr> <tr> <td>21年度予算</td> <td>7,200</td> <td></td> <td>7,200</td> <td colspan="2">17</td> </tr> <tr> <td>20年度決算</td> <td>2,369</td> <td></td> <td>2,369</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>19年度決算</td> <td>2,909</td> <td></td> <td>2,909</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>18年度決算</td> <td>4,977</td> <td></td> <td>4,977</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>17年度決算</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>16年度決算</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p>※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。</p>						【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】		(単位:人)		事業費	特定財源	一般財源	従事人員		21年度予算	7,200		7,200	17		20年度決算	2,369		2,369			19年度決算	2,909		2,909			18年度決算	4,977		4,977			17年度決算	0		0			16年度決算	0		0		
【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】		(単位:人)																																																	
		事業費	特定財源	一般財源	従事人員																																																		
	21年度予算	7,200		7,200	17																																																		
	20年度決算	2,369		2,369																																																			
	19年度決算	2,909		2,909																																																			
	18年度決算	4,977		4,977																																																			
	17年度決算	0		0																																																			
	16年度決算	0		0																																																			
	※自動車更新経費のみを計上																																																						

行政としての責務	総括表のとおり
他都市との比較 他都市の民活事例	—
今後の方向性等	総括表のとおり

別添その5

事務事業名	自動車運転業務(総務課・経営課・計画課・工務第1・2課・臨海整備事務所・神戸港管理事務所・西神整備事務所)		
所属名	みなと総局経営企画部総務課	作成責任者	総務課長 福本 富夫

目的	総括表のとおり																																																												
対象者	総括表のとおり																																																												
事業内容	総括表のとおり																																																												
これまでの再構築の取り組み	市全体での公用車(いわゆる連絡車)を原則廃止する方針の中で、2名の見直しとなっている。																																																												
事業実績	項目(単位)	20実績	19実績	18実績	17実績	16実績																																																							
	走行距離(km)／人	11,140	10,935	11,781	—	—																																																							
事業費等	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">【事業費】</td> <td colspan="3">(単位:千円)</td> <td colspan="2">【21年度従事人員】</td> <td>(単位:人)</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>特定財源</td> <td>一般財源</td> <td colspan="2">従事人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>21年度予算</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td colspan="2">17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>20年度決算</td> <td>6,720</td> <td></td> <td>6,720</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>19年度決算</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>18年度決算</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>17年度決算</td> <td>3,574</td> <td></td> <td>3,574</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>16年度決算</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> </table> <p>※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。</p>						【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】		(単位:人)	事業費	特定財源	一般財源	従事人員			21年度予算			0	17			20年度決算	6,720		6,720				19年度決算			0				18年度決算			0				17年度決算	3,574		3,574				16年度決算			0			
【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】		(単位:人)																																																							
	事業費	特定財源	一般財源	従事人員																																																									
21年度予算			0	17																																																									
20年度決算	6,720		6,720																																																										
19年度決算			0																																																										
18年度決算			0																																																										
17年度決算	3,574		3,574																																																										
16年度決算			0																																																										
	※自動車更新経費のみを計上																																																												

行政としての責務	総括表のとおり					
他都市との比較 他都市の民活事例	—					
今後の方向性等	総括表のとおり					

別添その6

事務事業名	自動車運転業務(学校整備課)		
所属名	教育委員会事務局総務部学校整備課	作成責任者	学校整備課長 竹中 敬二

目的	総括表のとおり																																														
対象者	総括表のとおり																																														
事業内容	総括表のとおり																																														
これまでの再構築の取り組み	—																																														
事業実績	項目(単位)	20実績	19実績	18実績	17実績	16実績																																									
	走行距離(km)／人	9,640	11,200	12,603	16,215	16,205																																									
事業費等	<table border="1"> <tr> <td rowspan="8">【事業費】</td> <td colspan="3">(単位:千円)</td> <td colspan="2">【21年度従事人員】 (単位:人)</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>特定財源</td> <td>一般財源</td> <td colspan="2">従事人員</td> </tr> <tr> <td>21年度予算</td> <td></td> <td>0</td> <td colspan="2">1</td> </tr> <tr> <td>20年度決算</td> <td></td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>19年度決算</td> <td></td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>18年度決算</td> <td></td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>17年度決算</td> <td></td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>16年度決算</td> <td></td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>						【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】 (単位:人)		事業費	特定財源	一般財源	従事人員		21年度予算		0	1		20年度決算		0			19年度決算		0			18年度決算		0			17年度決算		0			16年度決算		0		
【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】 (単位:人)																																											
	事業費	特定財源	一般財源	従事人員																																											
	21年度予算		0	1																																											
	20年度決算		0																																												
	19年度決算		0																																												
	18年度決算		0																																												
	17年度決算		0																																												
	16年度決算		0																																												
	※自動車更新経費のみを計上																																														

※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。

行政としての責務	総括表のとおり					
他都市との比較 他都市の民活事例	—					
今後の方向性等	総括表のとおり					

事務事業評価シート

事務事業名	秘書室自動車運転業務		
所属名	秘書室秘書課	作成責任者	秘書課長 衣川 彰

15～17年度 外部評価結果	時代適合性	やや不適合	所 見 効率性を検討する際、民間委託のシミュレーションをもっと厳密に行う必要がある。試験的に民間委託し、現行方式が必要か見直しすべきである。
	補完性	やや不適合	
	効率性	やや不適合	
	有効性	やや適合	

目 的	市長及び副市長の執務を円滑に遂行する					
対 象 者	市長及び副市長ほか					
事業内容	市長及び副市長の多忙な執務を円滑に遂行するために、会合・式典等への送迎や移動を乗用車で行う。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 一部業務委託 <input type="checkbox"/> その他()					
これまでの再構築の取り組み	東京出張等公用車が不用な場合、運転手の年休取得や振替休日取得の励行により、超過勤務の縮減に努めている。					
事業実績	項 目(単 位)	20実績	19実績	18実績	17実績	16実績
	走行距離	93,683	92,423	70,748	70,870	87,559
				<small>※2副市長体制</small>	<small>※年度途中から2副市長体制</small>	
事業費等	(単位:千円)			(単位:人)		
【事業費】	事業費	特定財源	一般財源	【21年度従事人員】		
				従事人員		
21年度予算	3,246	0	3,246	5		
20年度決算	2,269	0	2,269			
19年度決算	2,297	0	2,297			
18年度決算	1,896	0	1,896			
17年度決算	2,124	0	2,124			
16年度決算	2,223	0	2,223			

事務事業評価シート

行政としての責務	市長・副市長は多忙であるが、円滑に職務を遂行しなければならない。そのため、効率よく移動し、車内においても執務できる環境を整える必要がある。一方、行財政改善の観点から、経費の削減に努める。なお、公用車はハイブリッドカーを使用し、環境への配慮を心がける。
他都市との比較 他都市の民活事例	17政令市のうち、横浜、浜松、大阪、堺、北九州で一部委託を実施(平成21年11月2日現在) 横浜:副市長の運転手(1名)(市長、残り1人の副市長は直営) 浜松:市長・副市長(3名)の運転手 大阪:市長・副市長(3名)の運転手 堺:副市長(3名)の運転手(市長は直営。新市長就任のため、現在副市長は不在) 北九州:副市長(2名)の運転手(市長は直営)
今後の方向性等	効率よく移動し、車内でも執務すること及びセキュリティ、守秘義務の点からも、基本は直営が望ましいと考えている。しかし、他都市の一部で民間委託を実施しており、その実例を参考にし、コスト比較を行うとともに課題を検討し、見直し可能な場合は改善する。

【外部評価委員会評価】

円滑な職務遂行のために必要であるということは理解できるものの、他都市の状況も考慮し、業務効率性の観点から、車両の共用化・民間委託の可能性、従事人員の適正性等について、再検討を行うべきである。

事務事業評価シート

事務事業名	情報処理・庁内情報システム維持		
所属名	企画調整局情報化推進部	作成責任者	主幹 森崎 康文

集中改革プラン における 他都市比較	【神戸市の状況】 一部委託 【政令指定都市の状況】 全部委託 4 一部委託 14 全部直営 0
--------------------------	--

目的	事務処理における正確性、迅速性、効率性の向上と市民サービスの向上を図る					
対象者	庁内情報システム利用所属の職員および窓口来庁市民					
事業内容	①住民記録、税、国保年金、財務会計等の情報システムの運用保守 ②入力データのパンチ ③ホストコンピュータ等のオペレーション					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 一部業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他(全部委託)					
これまでの 再構築の 取り組み	①情報システムの運用保守および開発は平成16年度に委託化を完了した。 また、②入力データのパンチ、③ホストコンピュータ等のオペレーションについては、システム導入当初から委託している。					
事業実績	項目(単位)	20実績	19実績	18実績	17実績	16実績
	区役所窓口事務における情報処理(人)	1,547,362	1,545,062	1,543,219	1,537,946	1,533,543
	人口1人あたりの情報処理経費(千円)	0.5851	0.6147	0.6660	0.6996	0.7475
事業費等	(単位:千円)			(単位:人)		
【事業費】	事業費	特定財源	一般財源	【21年度従事人員】		
				(単位:人)		
				従事人員		
21年度予算	948,427	228,791	719,636	24.5		
20年度決算	905,414	233,395	672,019			
19年度決算	949,797	234,827	714,970			
18年度決算	1,027,813	237,284	790,529			
17年度決算	1,075,995	242,147	833,848			
16年度決算	1,146,378	248,903	897,475			
				←委託化完了		

※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。

事務事業評価シート

行政としての責務	情報システムの安定的運営は、ホストコンピュータのみの時代には、職員中心に行うことが可能であった。しかし、情報処理における技術革新は、短期かつスピーディに進んでおり、職員が現行システムを維持しながら、新技術への対応を進めることが困難になってきている。そのことから、職員は市民および庁内のニーズを把握し、それをいかに実現するかという検討を行い、そのシステム化の実現、運用は民間の力を活用することが重要である。
他都市との比較 他都市の民活事例	事業内容として記載した項目について、先進4市を含め確認したが、委託の範囲、内容は当市と同様である。運用保守、データパンチ、オペレーション等の委託化は全政令市で実施している。ただし、職員のシステム構築・運用等のスキル維持のために、あえて委託化をしない一部業務を置くなどの考えを有する市もあった。今後の新規事業においても、各市とも民間の力の利用については、積極的に取り組むとしている。
今後の方向性等	現在の委託が最終形ではなく、今後基幹系のシステム再構築を推進していくうえで、新たな民間の力が必要になる可能性がある。それに対し、情報システム部門の人材の育成・確保を進めることが、重要な課題であり、その方策を検討する必要がある。なお、再構築が完了するまで(平成30年ころを想定)は、現行ホストコンピュータのスキルも併せて確保することが重要である。

【外部評価委員会評価】

行政の責務は一定認められるが、従事人員の削減など更なる効率化を図るとともに、運用保守、データパンチ、オペレーション等の委託は継続されたい。また、現在、随意契約によらざるを得ない部分については、既存の契約が適切(3E(経済性、効率性、有効性)の観点も含む)に履行されているか等、委託の成果を評価するとともに、一般競争入札の導入などによる効率化も検討するべきである。さらに、今後基幹系システムを再構築する際には、企画段階から事後評価に至るまでのプロセスを市として適切に管理していく必要があることから、専門的な知識等を備えた体制とする必要がある。

事務事業評価シート

事務事業名	庁内メール業務(運転業務含む)		
所属名	行財政局行政監察部庶務課	作成責任者	庶務課長 澤田 靖

15～17年度 外部評価結果	時代適合性	やや適格(不適格)	所 見
	補完性	やや不適格(不適格)	電子メールの活用による文書量の減量に取り組むとともに、民間活用の検討も行うべきである。 (庁内メールはFAX・インターネット等の活用により削減し、用品は業者からの直送方式に変更すべきである。)
	効率性	やや不適格(不適格)	
	有効性	やや不適格(やや不適格)	

()は運転業務

目 的	メールカーを活用して、大量の公文書等を迅速かつ正確に送付する等、本市の文書交換手段としての役割を担うことで、各局の文書送付事務の負担を軽減するとともに郵便・宅配料等の経費の削減を図る。																																																													
対 象 者	本庁と区役所、出張所、事業所及び西北神の学校園等																																																													
事業内容	1. メールカーを活用した、本庁と区役所、出張所、事業所、西北神の学校園間の公文書等の相互集配・交換業務。 2. 体制 ①職員11人 ②メールカー5台(4台が常時稼働) ③運行箇所228箇所(集配箇所126、取扱箇所102) ④運行コース5コース(東部・中部・西部の各コースが週延べ10回(午前・午後各1回)、北神コースが週3回、西神コースが週2回)																																																													
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 一部業務委託 <input type="checkbox"/> その他()																																																													
これまでの再構築の取り組み	1. 平成16年4月から用品制度廃止に伴い、庁内メールでの用品配送取扱いを廃止。 2. 平成17年4月からメールカー運行ルートの再編・集約化(9コースから5コースに削減)を行い、メールカー1台、嘱託職員2人(運転手、添乗員各1人)を削減。 3. 平成20年2月から文書管理・電子決裁システムを導入し、公文書の電子化をすすめるとともに、メール文書量の削減に取り組んでいる。																																																													
事業実績	項 目(単 位)	20実績	19実績	18実績	17実績	16実績																																																								
	メール量調査に基づく1日の取扱重量(kg) 平均値	2,041	1,862	1,785	1,693	1,424																																																								
	年間走行距離(1台当り平均:km)	17,768	18,194	18,318	18,120	16,673																																																								
事業費等	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">【事業費】</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(単位:千円)</td> <td style="width: 15%;">【21年度従事人員】</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(単位:人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">事業費</td> <td style="text-align: center;">特定財源</td> <td style="text-align: center;">一般財源</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">従事人員</td> </tr> <tr> <td>21年度予算</td> <td style="text-align: center;">25,394</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">25,394</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">11.75</td> </tr> <tr> <td>20年度決算</td> <td style="text-align: center;">24,614</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">24,614</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>19年度決算</td> <td style="text-align: center;">24,915</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">24,915</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>18年度決算</td> <td style="text-align: center;">28,135</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">28,135</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>17年度決算</td> <td style="text-align: center;">31,929</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">31,929</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>16年度決算</td> <td style="text-align: center;">36,086</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">36,086</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>						【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】	(単位:人)			事業費	特定財源	一般財源	従事人員			21年度予算	25,394	0	25,394	11.75			20年度決算	24,614	0	24,614				19年度決算	24,915	0	24,915				18年度決算	28,135	0	28,135				17年度決算	31,929	0	31,929				16年度決算	36,086	0	36,086			
【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】	(単位:人)																																																									
	事業費	特定財源	一般財源	従事人員																																																										
21年度予算	25,394	0	25,394	11.75																																																										
20年度決算	24,614	0	24,614																																																											
19年度決算	24,915	0	24,915																																																											
18年度決算	28,135	0	28,135																																																											
17年度決算	31,929	0	31,929																																																											
16年度決算	36,086	0	36,086																																																											
	※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。																																																													

事務事業評価シート

行政としての責務	個人情報等の秘密保持の徹底や、公文書交換手段の安定・継続性を保持しながら、市役所に到達した郵便物を正確・迅速かつ効率的に所管課へ送付すると共に、日常の市役所業務により大量に発生する本庁と区役所・事業所・学校間の公文書等をメールカーにより集配、交換する。
他都市との比較 他都市の民活事例	指定都市18市比較 1. メールカー業務及び文書交換業務ともに直営 4市 2. メールカー業務のみ民間委託 10市 3. メールカー業務及び文書交換業務ともに民間委託 4市
今後の方向性等	民間事業者による信書の送達が認められ、メール集配業務に民間サービス(特定信書便制度、巡回郵便制度)を利用する指定都市も増えてきていることから、民間事業者とのコスト比較を行うとともに、メール取扱量の削減、運行コースの見直し等の研究を行うなど、引き続き効率的なメール集配業務のあり方について検討を行う。

【外部評価委員会評価】

メールカーの運行ルートの集約化を行うなど、効率化に取り組んでいることが窺えるが、文書の集配・運行業務を必ず職員が行わなければならない理由は見当たらない。公文書などの一層の電子化を促進するとともに、民間事業者とのコスト比較の上で民間サービスの導入などにより、更なる効率化を図る必要がある。

事務事業評価シート

事務事業名	本庁舎の夜間警備		
所 属 名	行財政局行政監察部庶務課	作成責任者	庶務課長 澤田 靖

集中改革プラン における 他都市比較	【神戸市の状況】 一部委託 【政令指定都市の状況】 全部委託 12 一部委託 6 全部直営 0
--------------------------	--

目 的	庁内の秩序及び美観の維持、防火・防犯等の危機管理、庁舎内外の適切な管理							
対 象 者	来庁者(市民等)、職員							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎内外の巡視及び警備 ・危機管理への対応 ・庁内秩序、美観の維持 ・来庁者への対応 ・正確・迅速な情報の連絡・伝達 ・庁舎各室等の鍵の保管及び貸出し ・庁舎門扉、シャッターの開閉 ・消火栓、消火器、避難器具の点検及び防火訓練 ・国旗、市旗、外国旗の掲揚等 ・その他、所属長が庁舎管理上必要と認めて指示する事項 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部業務委託 <input type="checkbox"/> その他()							
これまでの 再構築の 取り組み	市民開放部分(1号館1F・24F)の夜間・閉庁日の警備は、民間委託している。							
事業実績	項目(単位)	20実績	19実績	18実績	17実績	16実績		
事業費等	【事業費】 (単位:千円)			【21年度従事人員】 (単位:人)				
	事業費	特定財源	一般財源	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">従事人員</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">20.81</td> </tr> </table>			従事人員	20.81
従事人員								
20.81								
21年度予算	15,540		15,540	※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。				
20年度決算	15,320		15,320					
19年度決算	14,980		14,980					
18年度決算	14,210		14,210					
17年度決算	18,230		18,230					
16年度決算	19,860		19,860					

事務事業評価シート

行政としての責務	多数の市民が訪れる中核的施設である本庁舎の警備は、日常的な市民対応など正確、迅速な業務の遂行が求められている。特にVIP警護及び不当要求・危機管理警備は、必要不可欠な重要な責務である。
他都市との比較 他都市の民活事例	政令指定都市の夜間警備の委託状況は、全部委託12市・一部委託6市であるが、その詳細は、全て民間委託8市、夜間・閉庁日を民間委託4市、直営と民間が一体で業務運営4市、一部の業務のみを民間委託しているのは、神戸市を含め2市のみである。
今後の方向性等	他都市の状況も踏まえて、本庁舎の警備業務の望ましいあり方について、業務の効率化やコスト・サービス両面からの検討を進めていく。

【外部評価委員会評価】

一部の警備業務(1号館(1F・24F)の夜間・閉庁日)のみ民間委託を実施しているが、その他(1号館のそれ以外の階、2号館～3号館)について、必ず職員が行わなければならない理由は見当たらない。更なる民間委託を検討する必要がある。

事務事業評価シート

事務事業名	総務関係事務		
所属名	行財政局行政監察部行政経営課	作成責任者	行政経営課長 黒田 徹

集中改革プラン における 他都市比較	<p>【神戸市の状況】 一部委託</p> <p>【政令指定都市の状況】 全部委託 0 一部委託 15 全部直営 3</p>
--------------------------	---

目的	組織運営の基礎となる総務事務の円滑な実施
----	----------------------

対象者	神戸市職員(水道局・交通局職員を除く)
-----	---------------------

事業内容	<p>◎各所属の庶務担当者が行っている総務事務</p> <p>【休暇・時間外勤務申請関係事務】 本人が申請簿に記入。所属庶務担当者が内容確認・修正。所属職員分をとりまとめて報告書を作成。所属決裁後、局庶務課を通じて所管課へ提出。</p> <p>【給与関係手当、福利厚生関係申請事務】 本人が届出様式に記入、所属庶務担当者が添付書類等内容を確認して決裁回議。決裁後、所管課へ提出。</p> <p>【旅費事務】 所属庶務担当者が旅行命令書を作成(経路調査・金額計算含む)、乗車券等を調達、支出命令書を作成、旅費を銀行から出金し本人へ手渡し。また、所属で使用する近距離旅費用プリペイドカードの購入手続及び管理を行う。</p> <p>【臨時的任用職員・非常勤嘱託職員関係事務】 所属庶務担当者が雇用手続、賃金・報酬支払手続(支出命令作成、銀行での振込手続)、保険関係手続(保険料支払、年末調整、各種事務所手続等)を行う。</p> <p>【定例支出関係事務】 各所属で必要な事務用品等を、所属庶務担当者が購入・支払手続を行う。</p>
------	--

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部業務委託 <input type="checkbox"/> その他()
------	---

これまでの再構築の取り組み	<p>【給与支給事務】 給与台帳システム・通勤手当システムを構築する等、処理の効率化・簡素化を図るとともに、事務処理の標準化を進めている。</p> <p>併せて、一部事務について人材派遣を活用し、19年度に従事人員を1名削減している。</p>
---------------	---

事業実績	項目(単位)	20実績	19実績	18実績	17実績	16実績

事業費等	(単位:千円)			【21年度従事人員】 (単位:人)		
【事業費】	事業費	特定財源	一般財源	従事人員		
21年度予算			0	<div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 40px; margin-bottom: 5px;"></div> <p>※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。</p>		
20年度決算			0			
19年度決算			0			
18年度決算			0			
17年度決算			0			
16年度決算			0			

事務事業評価シート

行政としての責務	<p>総務事務のうち、審査認定・決裁承認行為、民間業者(データ入力作業、書類等の形式的なチェック作業等を担当)に対する制度運用指導及び作業内容のチェック機能等、市としての最終的な判断や責任が伴う業務は、行政(雇用主)の責務として行う必要がある。</p>
他都市との比較 他都市の民活事例	<p>(1)①給与事務における年末調整及び諸手当認定等の事務の一部を委託(北九州市、名古屋市(22年度より実施予定))、②出張旅費事務について、旅行命令作成(経路調査・金額計算)、チケット手配(乗車券・宿泊券)及びチケット代金支出事務等を旅行会社に委託している(堺市)、といった取り組みが行われている。</p> <p>(2)総務事務効率化の中で、給与・福利厚生・旅費等の事務を対象に、業務プロセスの再構築を行う中で、ICT化とあわせて業務を集約化し、総務事務センターを設置、審査・認定(決裁承認行為)等、市としての最終的な判断や責任が伴う業務は市職員(バックオフィス)が担当し、それ以外の、形式的なチェック、データ入力作業、問い合わせ窓口(ヘルプデスク)対応といった、形式的・定型的な事務(フロントオフィス)は、業務委託の形態で民間活力を導入している(横浜市、大阪市、堺市、京都市(21年11月一部稼働予定))。</p> <p>(3)また、浜松市は、総務事務センター設置について検討を進めたが、現執行体制を維持し、人事給与や財務会計、文書管理・電子決裁等を対象とした行政運営基幹システムを導入して、システム操作や申請届出等に関する問い合わせ対応のためのヘルプデスクを設置している(21年4月より)。</p> <p>本市においては、(1)①については、人材派遣を活用する形で民間活力の導入が既に図られている。(1)②及び(2)については、今後、総務事務効率化について検討する中で、取り組みを進めていきたいと考えている。</p>
今後の方向性等	<p>総務事務については、市民サービスに直結しない内部管理事務であり、庶務担当者等により多大な経費・労力が費やされている状況であるため、行財政改革の観点から効率化することにより、市政運営に係る間接コストを削減し、生み出される人的資源を直接市民サービスに向けることで、市民サービスの向上を図る、といった考え方を基本に、効率化に向けた検討を行っている。</p> <p>具体的には、「複数部門に共通して存在する庶務事務で、日常的に発生しているもの、複雑・時間を要するもの、頻度が高いもの」といった事務について、業務プロセスの再構築を行い、「自分のことは自分で行う」という発生源申請の視点や、集約化、ICTの活用、中間事務の廃止等の手法により効率化を図る方向で検討を進めているところである。</p> <p>今後、既に取り組みを進めている給与支給事務に加え、臨時的任用職員・非常勤嘱託職員の賃金・報酬支給等事務、旅費事務、及び対象業務における職員の問い合わせ窓口(ヘルプデスク)等の事務についても、業務プロセスの再構築を検討する中で、集約化・ICT化・中間事務の廃止等の手法に加え、直営部分と民間活力導入部分の仕分けを詳細に行い、可能なものについては、民間活力を積極的に導入していきたい。</p>

【外部評価委員会評価】

既に給与計算業務の一部に人材派遣を活用するなど民間活力の導入が図られているものもあるが、まだ取り組みの進んでいない出張旅費その他の総務関係事務について、業務分析に基づいて実施方法を見直し、業務の集中化や機械化、民間活力の導入などによる効率化を積極的に進められたい。

事務事業評価シート

事務事業名	窓口業務(市税事務所業務)		
所属名	行財政局主税部税制課	作成責任者	税制課長 堀越 剛史

集中改革プラン における 他都市比較	【神戸市の状況】 直営
	【政令指定都市の状況】 請負 10 派遣 2 直営 6

目的	各区役所内に設置された市税事務所において、納税義務者等に対して賦課・徴収についての詳細な説明を行うとともに、市税に関する諸届の受理や各種証明書発行を行うことにより、税制度への理解を促し、自主納税の推進を図る。																																			
対象者	市民一般																																			
事業内容	個人市民税、固定資産税・都市計画税を中心とした窓口業務(「市税の窓口」を含む。)(「市税の窓口」の業務内容については別紙のとおり)																																			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 一部業務委託 <input type="checkbox"/> その他()																																			
これまでの再構築の取り組み	神戸市における「行政経営方針」の一環として、税務組織の強化と簡素・効率化を目的に平成19年9月に税務組織の再編を実施したが、その際に本庁へ集約された収納管理業務、滞納整理業務、軽自動車課税業務について市民の利便性を保持するとともに、各担当窓口の案内や税関係証明交付事務等についてワンストップサービスによる市民サービスの向上を図ることを目的として、市税事務所内に税務総合窓口として「市税の窓口」を開設した。 「市税の窓口」は、市OB職員の知識の活用、退職者の再雇用拡大、雇用コストの削減等の見地から、税務マネージャー(元課長級の嘱託職員)と嘱託職員(各事務所7~8名)が中心となって運営を行っている。																																			
事業実績	項目(単位)	20実績	19実績	18実績	17実績	16実績																														
	税証明発行件数	307,206	322,579	314,923	325,077	338,262																														
	軽自動車税登録・廃車件数	52,294	56,033	61,933	59,129	61,930																														
事業費等	【事業費】 (単位:千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="width: 25%;">事業費</th> <th style="width: 25%;">特定財源</th> <th style="width: 25%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>21年度予算</td><td></td><td></td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>20年度決算</td><td></td><td></td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>19年度決算</td><td></td><td></td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>18年度決算</td><td></td><td></td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>17年度決算</td><td></td><td></td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>16年度決算</td><td></td><td></td><td style="text-align: center;">0</td></tr> </tbody> </table>				事業費	特定財源	一般財源	21年度予算			0	20年度決算			0	19年度決算			0	18年度決算			0	17年度決算			0	16年度決算			0	【21年度従事人員】 (単位:人) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 100%;">従事人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">393</td> </tr> </tbody> </table>			従事人員	393
	事業費	特定財源	一般財源																																	
21年度予算			0																																	
20年度決算			0																																	
19年度決算			0																																	
18年度決算			0																																	
17年度決算			0																																	
16年度決算			0																																	
従事人員																																				
393																																				
	※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。																																			

事務事業評価シート

行政としての責務	市税の賦課・徴収に関する業務の大部分は、「公権力の行使」を伴う色彩が強いことから、「徴税吏員」たる職員が行うことが必要と考えられるが、窓口案内業務や税関係証明の受付・交付業務については、非権力的な部分であり、民間活力導入も可能と考えられる。
他都市との比較 他都市の民活事例	○岡山市では、区役所窓口以外でも税証明の交付ができるよう、特定郵便局、農協及び公民館と契約している。 ○福岡市では、各区役所納税課の窓口業務で、人材派遣会社(3名)と契約し、ローテーションにより2名が税証明の受付から交付までを行っている(対応が困難な場合は納税課の職員が対応することとしている。)
今後の方向性等	主税部全体では、効率的事務執行のため民間活力導入が可能な部分について、人材派遣職員の導入(市民税特別徴収業務、軽自動車税課税業務、電話催告業務)に積極的に取り組んでいるが、「市税の窓口」における取扱業務に関しては、窓口案内業務や税関係証明の受付・交付業務のみならず、軽自動車税登録・廃車等受付や市民税減免申請受付、市税収納、納税相談等の専門的知識を要する業務も同窓口で行っていることから、現段階では、嘱託職員の活用による運営が適切と考えている。

【外部評価委員会評価】

窓口業務は季節的・時期的な業務の変動が大きいところではあるが、各区一律に職員を配置するのではなく、業務量に応じた職員配置を行うことが必要である。このため、まずは市税事務所内における業務の分析を行った上で、相談業務の一元化や、職員の業務分担の工夫等によるピーク・オフピーク時の職員一人あたり業務量の均等化などをさらに検討し、効率的な職員配置を行うべきである。また、証明書の発行業務など非権力的な部分について、民間活力の導入や一層の機械化を進めるべきである。

市税の窓口での取扱い業務

市民税関係

- 所得・課税証明発行(オンライン分)
- 軽自動車登録・廃車等受付(入力含む)
- 市県民税減免申請受付(雇用保険減免)

固定資産税関係

- 評価証明等発行(オンライン分)
- 評価証明(弁護士様式)等発行(オンライン分)
- 非課税近傍地証明
- 手書き証明発行(住宅用家屋証明、償却資産証明等)
- 償却資産申告受付
- 台帳の閲覧・縦覧

納税管理関係

- 納税証明発行(オンライン分)
 - 手書き納税証明発行
 - 口座記入案内
 - 収納(現金、小切手)
 - 納付書再発行
 - 納税相談
- ※現年分、滞納繰越分とも対象です。

(①現年度課税分のみ滞納②年税額30万円以下③滞納処分がされていない④年度内に完納⑤延滞金の支払いを了承、の5つの要件を全て満たす案件を処理。なお、当該納税相談ができる状況にないと事務所が判断した場合には、納税促進課への取次ぎにより処理する。)

共通

- 各種問い合わせ対応
- 諸申請受付
- 窓口案内

※●は全員共通業務。

事務事業評価シート

事務事業名	税の催告		
所 属 名	行財政局主税部収税課・納税促進課	作成責任者	収税課長 岩本 俊彦

集中改革プラン における 他都市比較	【神戸市の状況】 一部委託 【政令指定都市の状況】 委託 11 直営 7		
--------------------------	---	--	--

目 的	市税収入の確保と税負担の公平性の確保																																																													
対 象 者	市税の納期限を過ぎても納付のない者																																																													
事業内容	<p>上記対象者に対して、納期限から一ヵ月後に督促状を発送。さらに約一ヵ月後、主要税目である市県民税(普通徴収)、固定資産税、軽自動車税の未納者に対して、一斉に文書による催告(期別催告書の作成発送)を行い、それでも納付のない者の内、電話番号判明者に対しては、主に平成18年7月に導入した自動電話催告システム(電話番号を登録し、パソコンワンクリックにより架電、同時に当該未納者の収納状況や交渉内容がパソコン画面に表示される)を利用した電話による一斉催告を実施。それ以降については、公権力の行使である差押等滞納処分の執行について、より明確に未納者に認識させるための差押予告書等による催告を実施している。</p>																																																													
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部業務委託 <input type="checkbox"/> その他()																																																													
これまでの 再構築の 取り組み	<p>平成18年7月より、人材派遣の活用により、上記市税未納者に対して、主に自動電話催告システムを利用した電話による催告及び納付書再発行業務等を実施。現在、3名のオペレータにより、夜間・休日催告を含め実施している。また、期別催告書の作成については、民間業者へ業務委託し、初期未納者への文書催告の強化・効率化を図ってきた。</p> <p>平成19年9月には、税務組織の強化と簡素・効率化を同時に実現するため、税務組織の再編を実施した。特に徴収部門については、本庁に集約化するとともに、滞納の段階ごとに分けて対処する機能分担制(別紙「機能分担制による滞納整理事務の流れ」参照)を導入し、さらなる事務の効率化、初動対応の強化を図っている。</p>																																																													
事業実績	項 目(単 位)	20実績	19実績	18実績	17実績	16実績																																																								
	期別催告書発送件数	79,209	95,348	40,530	未実施	未実施																																																								
	人材派遣活用による電話催告件数	37,768	44,296	23,897	未実施	未実施																																																								
事業費等	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">【事業費】</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(単位:千円)</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">【21年度従事人員】 (単位:人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">事業費</td> <td style="text-align: center;">特定財源</td> <td style="text-align: center;">一般財源</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">従事人員</td> </tr> <tr> <td>21年度予算</td> <td style="text-align: center;">22,114</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">22,114</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">6.3</td> </tr> <tr> <td>20年度決算</td> <td style="text-align: center;">17,815</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">17,815</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>19年度決算</td> <td style="text-align: center;">16,560</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">16,560</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>18年度決算</td> <td style="text-align: center;">7,839</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">7,839</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>17年度決算</td> <td style="text-align: center;">31,500</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">31,500</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>16年度決算</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>						【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】 (単位:人)				事業費	特定財源	一般財源	従事人員			21年度予算	22,114	0	22,114	6.3			20年度決算	17,815	0	17,815				19年度決算	16,560	0	16,560				18年度決算	7,839	0	7,839				17年度決算	31,500	0	31,500				16年度決算	0	0	0			
【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】 (単位:人)																																																										
	事業費	特定財源	一般財源	従事人員																																																										
21年度予算	22,114	0	22,114	6.3																																																										
20年度決算	17,815	0	17,815																																																											
19年度決算	16,560	0	16,560																																																											
18年度決算	7,839	0	7,839																																																											
17年度決算	31,500	0	31,500																																																											
16年度決算	0	0	0																																																											
	<p>※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。</p>																																																													

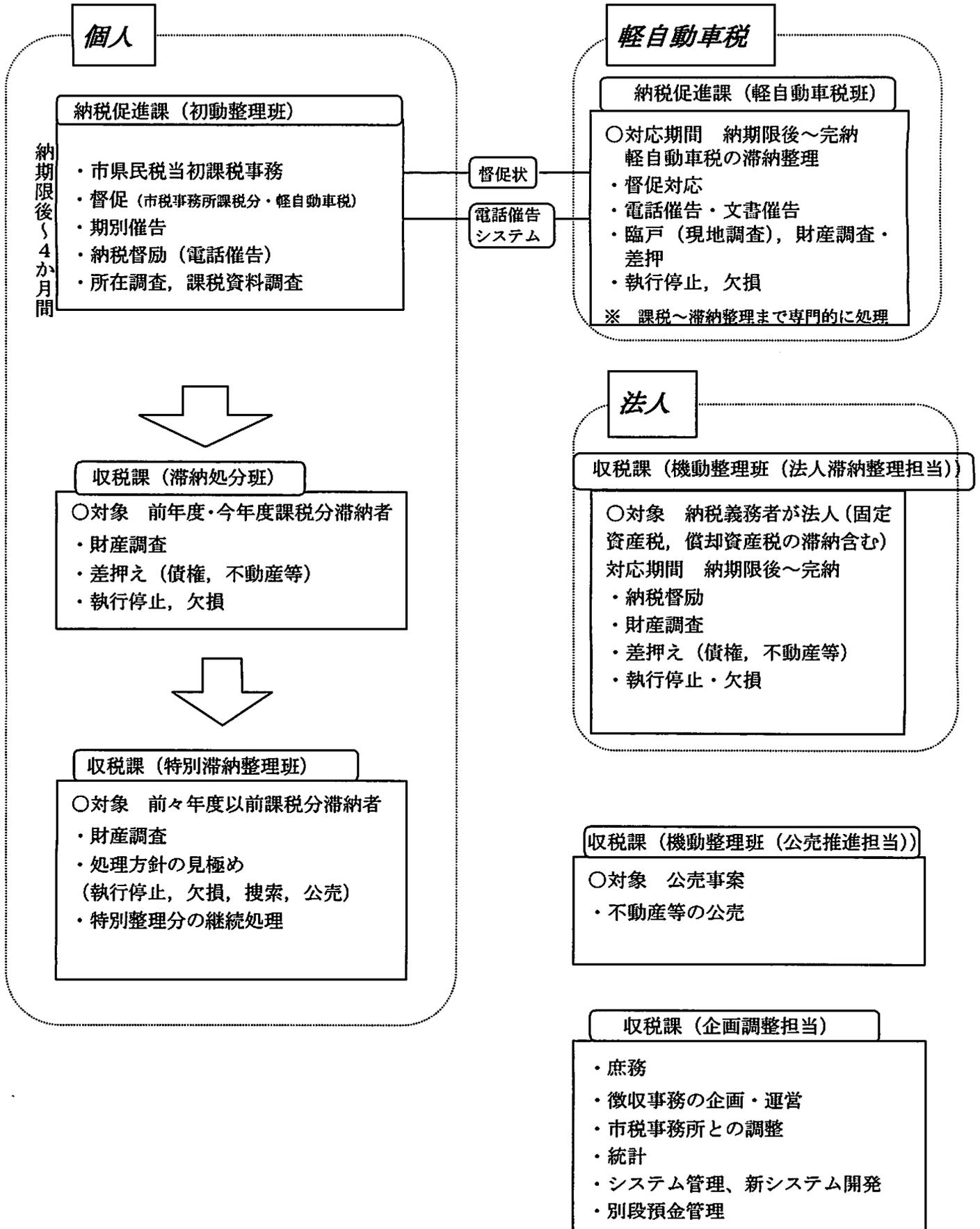
事務事業評価シート

行政としての責務	<p>基本的には、差押処分等税の徴収については公権力の行使そのものであり、行政として果たすべき責務である。ただし、職員に実施主体が限定されていない業務について、民間事業者の活用等できる限り職員以外の者に委ねることは、公権力の行使に係る業務に職員をより効果的かつ集中的に従事させる観点から、有用と考えている。</p> <p>具体的には、公権力の行使にあたらぬ「電話による自主的納付の呼びかけ業務」については、民間事業者を活用することが可能であると考えており、本市においても、滞納初期段階での電話催告に関しては人材派遣を活用している。しかしながら、それ以上の公権力の行使にあたるような差押を前提とした差押予告書等の文書催告及び差押処分等については、民間活用はできないと考えている。</p>
他都市との比較 他都市の民活事例	<p>他都市・政令市においても、滞納初期段階における電話による催告について、業務委託あるいは人材派遣という方式により、民間を活用しているところがある。</p> <p>政令市においては、11市が、平成17年11月の堺市を先駆けとして、催告の中でも、専門の技量、知識を要しない、単に納期の失念による未納者が大部分を占めると推測される現年度課税分の一定金額以下（現在は上限なしが多い）を対象に、3名～40数名の民間のオペレータを活用した電話催告を実施している。</p> <p>名古屋市では、平成20年8月から、民間業者への業務委託により、小額の軽自動車税の電話催告から始め、現在は対象税目を市県民税（普通徴収）にも拡充し、オペレータ3名により実施している。</p> <p>大阪市では、試行期間を含め、平成20年4月から、市税事務所で人材派遣のオペレータによる電話催告及び文書催告を市府民税（普通徴収）、固定資産税、軽自動車税の未納者に対して実施している。現在では7市税事務所において47名のオペレータにより行われている。</p> <p>なお、問題点として、名古屋市では、業務委託のため、電話催告のオペレータに直接指示等ができないため、催告した相手からの質問に迅速に回答できないことがあると聞いている。</p> <p>また、大阪市等では初期滞納者に対する文書催告についても民間人材を活用しているが、本市においては、既に、その作成について業務委託している。</p>
今後の方向性等	<p>現在、初期滞納者に対して、職員による電話催告も行っているが、職員の初期催告に要する業務量を軽減し、差押処分等の公権力の行使に係る業務に、職員がより効果的かつ集中的に従事できるよう、民間からのオペレータを増員することを検討している。</p>

【外部評価委員会評価】

市税の納付期限を過ぎても納付のない人への初動整理として行われる電話催告や文書催告については、集中的に早い段階で行うことが効果的であると考えられる。このため、今以上に民間事業者を積極的に活用することを検討し、効果的かつ効率的な業務を行う必要がある。

機能分担制による滞納整理事務の流れ (21.4.1現在)



事務事業評価シート

行政としての責務	厳しい財政状況と少子超高齢化など多様化する行政ニーズ、地方分権の進展に対応していくため、職員等の実務能力や職務効率の向上など喫緊の課題に対応するとともに、中長期的な観点からの都市経営戦略遂行に必要な人材育成を行うことが欠かせない。そのため、人材育成事業の企画立案、実施、評価の各過程で、市の各施策の動向や方向性・戦略を十分に踏まえたものであることが不可欠であり、市として責任を持って人材育成を図る必要がある。
他都市との比較 他都市の民活事例	職員研修体制については、指定都市18都市中下位から3位(職員規模別のスタッフ数) アウトソーシングについては、18都市中9都市が一部事業委託しており、本市も多くの研修プログラムの実施を専門性の高い民間研修会社等に委託するなど、民間活用を図っている。 更なる民間活用(委託等)については、既に同規模の都市の人員水準を大きく下回っており、企画立案・実施調整、評価等を行うための最小限のものであるため、現状ではこれ以上の委託等は困難である。
今後の方向性等	厳しい財政状況と少子超高齢化、多様化する行政ニーズ、地方分権の進展に対応していくため、中長期的な観点から都市経営戦略遂行に必要な人材像を明確にし育成していくことが必要。また、そのためには、採用・異動・研修、評価などの人事制度が有機的・一体的に運用される必要があり、職場での職務実績評価や職員の主体的なキャリアデザインと連動した研修制度や、公会計、政策法務等の専門能力や高度の経営能力を養成するため、社会人大学院への就学支援やNPO、民間企業との交流研修の検討など、さらに効果的・効率的な人材育成事業としていく。

【外部評価委員会評価】

他都市と比べて少ない職員数ではあるものの、さまざまな職員研修に係る企画立案・調整・評価等を行うとともに、研修施設の稼働率も上昇しており、評価できる。職員のスキルアップと能力向上を図るため、さらに工夫を重ねるとともに、施設稼働率の一層の上昇に努め、より効果的かつ効率的に実施されたい。

事務事業評価シート

事務事業名	電話交換(本庁舎・区役所)		
所属名	行財政局行政監察部庶務課 市民参画推進局参画推進部区政振興課	作成責任者	庶務課長 澤田 靖 区政振興課長 丹本 陽

集中改革プラン における 他都市比較	【神戸市の状況】 全部直営 【政令指定都市の状況(本庁)】 全部委託 7 一部委託 7 全部直営 4
-----------------------------------	---

目的	市民にとって利用しやすく、効率的に事務を執行できる環境を、市民及び職員に提供する。											
対象者	一般市民等											
事業内容	1、代表番号に着信する電話に対し、迅速かつ丁寧に、対応する。 ・市政の問合せ。 ・各所管業務案内。 ・電話の適切な部署への取り次ぎ。 ・市民の苦情。 2、庁内一般放送のアナウンス。											
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 一部業務委託 <input type="checkbox"/> その他()											
これまでの 再構築の 取り組み	<本庁舎> 交換手の人員を 16年度:△1 18年度:△1 20年度:1名嘱託化 21年度:△1 現在職員6、嘱託1		<区役所> 交換手の人員を 18年度:1名嘱託化 20年度:1名嘱託化 現在職員25、嘱託5									
事業実績	項目(単位)	20実績	19実績	18実績	17実績	16実績						
	本庁代表電話着信量(1日平均)	1,212件	1,112件	1,220件	1,307件	1,405件						
	対応人員	8(嘱託1含む)	8	8	9	9						
※区代表電話着信量(9区合計1日平均) 8,093件 (H16調査結果) 対応人員 30(嘱託含む)												
事業費等												
【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】 (単位:人)								
	事業費	特定財源	一般財源	本庁 区役所	<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">従事人員</th> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">8.31</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">31.8</td> </tr> </table>		従事人員			8.31		31.8
従事人員												
	8.31											
	31.8											
21年度予算	21,600		21,600									
20年度決算	25,200		25,200									
19年度決算	14,400		14,400									
18年度決算	14,400		14,400									
17年度決算	10,800		10,800									
16年度決算	10,800		10,800									
※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。												

事務事業評価シート

行政としての責務	日々多様化、複雑化する行政の所管業務について、的確な案内、的確な部署に迅速につなげるように、市民ニーズにあった掌握・対応が求められる。															
他都市との比較 他都市の民活事例	<p>政令指定都市18都市中</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">(本庁)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">(区役所)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・全部委託</td> <td style="text-align: center;">7都市</td> <td style="text-align: center;">8都市</td> </tr> <tr> <td>・一部委託</td> <td style="text-align: center;">7都市</td> <td style="text-align: center;">4都市</td> </tr> <tr> <td>・全部直営</td> <td style="text-align: center;">3都市</td> <td style="text-align: center;">4都市</td> </tr> <tr> <td>・交換業務なし</td> <td style="text-align: center;">1都市</td> <td style="text-align: center;">2都市</td> </tr> </tbody> </table>		(本庁)	(区役所)	・全部委託	7都市	8都市	・一部委託	7都市	4都市	・全部直営	3都市	4都市	・交換業務なし	1都市	2都市
	(本庁)	(区役所)														
・全部委託	7都市	8都市														
・一部委託	7都市	4都市														
・全部直営	3都市	4都市														
・交換業務なし	1都市	2都市														
今後の方向性等	他都市の状況を踏まえ、電話交換業務のあり方を検討していく。															

【外部評価委員会評価】

複雑な行政の業務を把握し的確につなげることが求められるが、行政の責任として直営で行う必然性は極めて少ない。民間委託によって市民サービスの低下が起こる可能性は少ないと思われ、いつまでも昔の方法を踏襲するのではなく、民間委託化等での対応により、より効率的な運用を行う余地は十分にある。

事務事業評価シート

事務事業名	勤労者福祉共済制度(ハッピーパック)の運営		
所属名	市民参画推進局市民生活部勤労市民課	作成責任者	勤労市民課長 志水 達也

15～17年度 外部評価結果	時代適合性	やや適格	所 見 民間企業で担える部分があるのではないかと。脱会企業が増えてきており、時代の変化や企業のニーズを踏まえた事業展開が必要。
	補完性	やや不適格	
	効率性	やや適格	
	有効性	やや不適格	

目 的	市内の中小企業主と神戸市が協力して、個々の企業では独自に従業員の福利厚生を十分に実施できない中小企業に対して、より充実した福利厚生を提供することにより、勤労者の福祉増進を図り、併せて中小企業の振興に寄与する。						
対 象 者	市内に事業所を持ち、一般従業員を雇用する企業で、従業員300人以下または資本金1億円以下の企業の従業員						
事業内容	余暇事業、健康相談事業、給付事業、貸付事業、購買事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部業務委託 <input type="checkbox"/> その他()						
これまでの再構築の取り組み	17年度、19年度に会員・事業主アンケート調査を行うなど、ニーズ把握に努め、事務の効率化により経費削減、会員手続きの簡素化により、簡便・迅速な対応を図りながら、会員サービスの向上に努めた。 ○事業費 ▲13.1% 一般財源 ▲31.1%(20年度決算 対16年度決算比) さらに、国庫補助の削減等を受け、収入に見合ったサービスを実施するため、21年4月大幅なサービスのスクラップ&ビルドを行った。						
事業実績	項 目(単 位)		20実績	19実績	18実績	17実績	16実績
	会員数(人)		47,553	47,929	48,285	48,640	49,425
	サービス利用件数(件)		194,320	185,960	182,062	174,943	134,018
	内 訳	余暇事業	177,239	169,481	165,371	160,141	118,852
		健康・相談事業	5,350	4,414	4,539	2,570	2,708
		給付事業	10,996	11,348	11,335	11,344	11,344
		貸付事業	0	1	5	0	3
		購買事業	735	716	812	888	1,111
事業費等	(単位:千円)						
【事業費】							
	事業費	特定財源	一般財源	【21年度従事人員】 (単位:人)			
				従事人員			
21年度予算	544,682	514,682	30,000	14			
20年度決算	441,640	401,640	40,000	※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。			
19年度決算	456,145	409,145	47,000				
18年度決算	470,026	415,422	54,604				
17年度決算	484,287	431,287	53,000				
16年度決算	508,053	450,005	58,048				

事務事業評価シート

行政としての責務	<p>勤労者の福祉増進を図り、中小企業の振興に寄与する事業として、営利を追及せず地域に密着したきめ細かいサービスの提供が可能となる。</p> <p>①景気動向に影響されやすい給付、助成制度も安定して運営できる。(特に経営基盤の弱い零細企業の支援)</p> <p>②会員サービスの充実のみならず、地域振興に貢献し、各種施設との割引契約もスケールメリットを生かした展開ができる。</p> <p>③公共団体が実施することでの安心・安定感が生じる。</p>
他都市との比較 他都市の民活事例	<p>政令各都市の状況は、</p> <p>①市営は、横浜、川崎、神戸の3都市のみ。事業委託先は、横浜市:(社)横浜市商店街総連合会、川崎市:ベネフィットワン、神戸市:神戸いきいき勤労財団。市営3都市については、入会金なし、掛金500円で運営している。川崎市は、民間福利代行業者へ事業の大部分を委託。</p> <p>②他都市については、市の外郭団体事業としているが、概ね補助金を受け、入会金必要、あるいは、月額600円以上の掛金となっている。市からの補助金を受けていないのは、札幌市、京都市、福岡市のみ。税負担、口座引き落とし手数料等、市営に比して、事業コストは高くなる。</p> <p>また、兵庫県は勤労福祉協会が実施。事業の充実を図るため、平成15年度から民間事業者に委託したが、会員のアンケート等の結果を検証し17年度に(委託を)解消した。</p>
今後の方向性等	<p>外部の専門家より、平成19年度に事業主アンケートに基づいた改善策を提言いただき、その中での事業改善の目標として①若年利用者の利用率の向上②利用者への情報到達度の向上③利用者の利便性の向上④加入企業数の増加を掲げている。</p> <p>このような取り組みの結果、近年、会員数も下げ止まりつつあり、事業コストの効率化も進めてきた。今後も厳しい財政状況の中で、他都市の事例も参考にしながら、より効率的な運営方法を検討していきたい。</p>

【外部評価委員会評価】

一定の有効性は認められるが、行政としての責務がどの程度あるかは疑問である。国庫補助がなくなる状況の中で、利用件数が少ない貸付事業等を見直すなど、事業の効率化を図り、公費の投入はできるだけ縮減されたい。また、外郭団体への委託が事業費の大部分を占めていることから、外郭団体の人件費も含めた効率化に取り組む必要がある。一方で、会員数が減少傾向にあることから、会員のニーズに応じたサービス内容の再構築などにより引き続き有効性を高める取り組みも必要である。なお、他の自治体の同種組織等との連携の可能性についても検討していただきたい。

事務事業評価シート

事務事業名	男女共同参画センターの管理運営		
所属名	市民参画推進局市民生活部男女共同参画課	作成責任者	男女共同参画センター館長 因幡 憲二

15～17年度 外部評価結果	時代適合性	やや適格	所 見
	補完性	やや適格	コスト削減の努力を行うべき。登録団体制度の運用について、指定管理者制度の導入を検討する際には課題となる可能性があるため、運用方法の再検討を行うべき。
	効率性	やや不適格	
	有効性	やや適格	

目 的	男女共同参画社会形成の促進に寄与する																																																													
対 象 者	自立支援等に係る相談者および男女共同参画に係る活動グループなど																																																													
事業内容	1 セミナー等開催 (①就業支援(就業チャレンジセミナーなど5講座) ②啓発(自己表現セミナーなど10講座)) 2 女性のための相談実施(電話相談・面接相談(こころの悩み相談など4相談)) 3 情報ライブラリーの提供 4 グループ学習室の提供 5 セミナー室(貸室)提供																																																													
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部業務委託 <input type="checkbox"/> その他()																																																													
これまでの再構築の取り組み	1 コスト削減 ①センターの施設管理運営(嘱託4人・シルバー1人(20年度)→嘱託1人・シルバー2人(21年度) ②情報アドバイザー等の体制(人材派遣3人→パート週3日×4人・アルバイト1人) 2 執行体制の効率化 ①電話相談とこころの悩み相談の委託統合(回数設定・相談室だより) 3 その他 市民企画事業費助成の廃止 →登録グループとの共催による企画事業実施																																																													
事業実績	項 目(単 位)	20実績	19実績	18実績	17実績	16実績																																																								
	男女共同参画センター利用者	50,516	61,974	62,651	68,630	61,186																																																								
事業費等	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">【事業費】</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(単位:千円)</td> <td style="width: 15%;">【21年度従事人員】</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(単位:人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">事業費</td> <td style="text-align: center;">特定財源</td> <td style="text-align: center;">一般財源</td> <td style="text-align: center;">従事人員</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>21年度予算</td> <td style="text-align: center;">41,351</td> <td style="text-align: center;">10,938</td> <td style="text-align: center;">30,413</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>20年度決算</td> <td style="text-align: center;">43,745</td> <td style="text-align: center;">9,311</td> <td style="text-align: center;">34,434</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>19年度決算</td> <td style="text-align: center;">43,395</td> <td style="text-align: center;">10,077</td> <td style="text-align: center;">33,318</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>18年度決算</td> <td style="text-align: center;">51,925</td> <td style="text-align: center;">10,426</td> <td style="text-align: center;">41,499</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>17年度決算</td> <td style="text-align: center;">54,662</td> <td style="text-align: center;">10,174</td> <td style="text-align: center;">44,488</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>16年度決算</td> <td style="text-align: center;">50,931</td> <td style="text-align: center;">8,567</td> <td style="text-align: center;">42,364</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>						【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】	(単位:人)			事業費	特定財源	一般財源	従事人員			21年度予算	41,351	10,938	30,413	4			20年度決算	43,745	9,311	34,434				19年度決算	43,395	10,077	33,318				18年度決算	51,925	10,426	41,499				17年度決算	54,662	10,174	44,488				16年度決算	50,931	8,567	42,364			
【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】	(単位:人)																																																									
	事業費	特定財源	一般財源	従事人員																																																										
21年度予算	41,351	10,938	30,413	4																																																										
20年度決算	43,745	9,311	34,434																																																											
19年度決算	43,395	10,077	33,318																																																											
18年度決算	51,925	10,426	41,499																																																											
17年度決算	54,662	10,174	44,488																																																											
16年度決算	50,931	8,567	42,364																																																											
	※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。																																																													

事務事業評価シート

行政としての責務	男女共同参画センターの実施する事業について、その指針(ワーク・ライフ・バランスやDV啓発など)を明確にした上で、運営は民間事業者にまかせる。
他都市との比較 他都市の民活事例	指定市における男女共同参画センターの指定管理は、札幌・仙台・千葉・横浜・川崎・静岡・浜松・名古屋(施設管理のみ)・京都・大阪・北九州で実施。
今後の方向性等	男女共同参画センターの施設(設備)管理および啓発、相談業務等を指定管理へ移行する(複合施設のため国際文化観光局と調整中)。

【外部評価委員会評価】

行政としての一定の責務と補完性は認められるが、更なる効率化と施設の有効利用を進めるべきである。センターの管理運営に指定管理者制度を早急に適用し、従事人員の削減など更なる効率化と、本来のセンターの設置目的に沿ったセミナー等の利用促進による利用人員の増加を図るべきである。

事務事業評価シート

事務事業名	ホームページ作成・運営		
所属名	市民参画推進局参画推進部広報課	作成責任者	主幹 横山 民夫

集中改革プラン における 他都市比較	【神戸市の状況】 一部委託 【政令指定都市の状況】 全部委託 1 一部委託 17 全部直営 0
--------------------------	--

目的	ホームページを活用した市政にかかわる情報の受発信並びにホームページの運用管理に係る総合調整を行い、ホームページを通じた情報の受発信を適正に行うことを目的とする。																																			
対象者	市民をはじめ、事業者及び観光者など、神戸市ホームページを閲覧される方すべて																																			
事業内容	誰もが必要な情報を容易に得ることのできるユニバーサルデザインの考えに基づくホームページの実現並びに、デザイン都市神戸の「玄関口」にふさわしいホームページをめざして、情報の分類方法の見直しや必要な機能の整備等を進める。																																			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部業務委託 <input type="checkbox"/> その他()																																			
これまでの再構築の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年4月より、Google検索システムを導入 ・平成17年3月より トップページをリニューアル。市勢概要について多言語化(7言語) ・平成17年4月より、ホームページの更新を毎日更新へと体制強化。 ・平成17年6月より、バナー広告の募集を開始 ・平成18年6月より、RSSによる新着情報等の公開開始。7月より、音声ファイルによる市政観光情報の配信コンテンツ「神戸ポッドキャストステーション」の公開開始。 ・平成20年3月より、ページの内容を音声で読み上げる機能を導入 ・平成21年3月25日、神戸市ホームページを全面リニューアル(CMSの導入) 																																			
事業実績	項目(単位)	20実績	19実績	18実績	17実績	16実績																														
	ホームページアクセス件数	393,591	250,038	237,980	195,067	155,647																														
	(年度別 1日平均、携帯版含む)																																			
事業費等	【事業費】 (単位:千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">事業費</th> <th style="text-align: center;">特定財源</th> <th style="text-align: center;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21年度予算</td> <td style="text-align: center;">59,075</td> <td style="text-align: center;">9,000</td> <td style="text-align: center;">50,075</td> </tr> <tr> <td>20年度決算</td> <td style="text-align: center;">61,365</td> <td style="text-align: center;">9,320</td> <td style="text-align: center;">52,045</td> </tr> <tr> <td>19年度決算</td> <td style="text-align: center;">46,333</td> <td style="text-align: center;">9,420</td> <td style="text-align: center;">36,913</td> </tr> <tr> <td>18年度決算</td> <td style="text-align: center;">42,853</td> <td style="text-align: center;">7,710</td> <td style="text-align: center;">35,143</td> </tr> <tr> <td>17年度決算</td> <td style="text-align: center;">38,717</td> <td style="text-align: center;">8,010</td> <td style="text-align: center;">30,707</td> </tr> <tr> <td>16年度決算</td> <td style="text-align: center;">37,130</td> <td></td> <td style="text-align: center;">37,130</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	特定財源	一般財源	21年度予算	59,075	9,000	50,075	20年度決算	61,365	9,320	52,045	19年度決算	46,333	9,420	36,913	18年度決算	42,853	7,710	35,143	17年度決算	38,717	8,010	30,707	16年度決算	37,130		37,130	【21年度従事人員】 (単位:人) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">従事人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2.7</td> </tr> </tbody> </table>			従事人員	2.7
	事業費	特定財源	一般財源																																	
21年度予算	59,075	9,000	50,075																																	
20年度決算	61,365	9,320	52,045																																	
19年度決算	46,333	9,420	36,913																																	
18年度決算	42,853	7,710	35,143																																	
17年度決算	38,717	8,010	30,707																																	
16年度決算	37,130		37,130																																	
従事人員																																				
2.7																																				
	※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。																																			

事務事業評価シート

行政としての責務	インターネットの特性を生かし、多くの情報を提供することで、行政としての説明責任を果たすとともに、市民と市とのコミュニケーションツールとして施策や事業への市民意見を反映するなど、全国的にみてもホームページは自治体が提供すべき広報メディアであり、運営について一部民間委託することはあるが、協働と参画のまちづくりの推進と市民生活の充実に向け、ホームページの作成・運営についての実施主体は市となるべきである。
他都市との比較 他都市の民活事例	18政令指定都市の中で、CMS(HP作成)ソフトを導入済は13団体、導入中が4団体、未導入が1団体。各都市とも、システム及びサーバの保守管理等については民間委託を実施。 職員数については、各都市とも概ね2~3人で他の業務と兼務しながら、ホームページ全体の管理運営を担当している。
今後の方向性等	ホームページの作成にあたっては、原則、平成21年度から導入したCMS(HP作成)ソフトを活用し、各担当課にて職員自らがタイムリーにページを作成・公開していく。 なお、システム及びサーバの保守管理等、専門的知識・技術が必要なものについてのみ、引き続き民間委託を継続する。

【外部評価委員会評価】

本事業において市が主体となることの必要性は認められる。システムの保守管理など、民間で可能な部分については、総合評価方式による委託先選定を継続し、事業コストの削減を図るとともに、コンテンツ充実にあっても、現従事人員数の維持、経費の増加抑制に努めていただきたい。さらに、ホームページ利用者の満足度向上に向け、タイムリーで適切な情報提供が行えるよう、市職員の技能の向上を図られたい。

事務事業評価シート

行政としての責務	当該業務は、住民基本台帳法・戸籍法において、区長の事務と規定されている。 ただし、責任主体は行政が担いつつ、運営の効率化のために民間活用を行うことは可能である。
他都市との比較 他都市の民活事例	政令指定都市18市中、神戸市を含む12市で民間活用 ※住基の入力センター化は、日本初の取り組み
今後の方向性等	内部事務については、入力業務や郵送業務など、可能な部分について積極的に民間活用を進めている。その際、より効率的な運用が可能で、かつ、いわゆる偽装請負のリスクを減らすことができる入力センター方式を採用するなど、先駆的な方法に取り組んでいる。 また、繁忙時間帯の平準化を目的として、窓口事務や内部事務に、新たな雇用制度の活用などを検討していく。 今後、こういった取り組みを受けて、さらなる執行体制の効率化を進めていく。

【外部評価委員会評価】

一定の行政としての責務は認められるが、OA化や集中化などによる更なる効率化を図られたい。特に、本年10月開設の住基・戸籍入力センターでの民間委託により、減少する業務量に応じた人員の削減を行われたい。また、職員の業務分担の工夫等によるピーク・オフピーク時の職員一人あたり業務量の均等化などによる事業のサービスとニーズに対応した適切な職員配置をさらに検討されたい。

事務事業評価シート

事務事業名	高齢者福祉施設関係 ①特別養護老人ホーム ひよどり台ホーム ②軽費老人ホーム 柏寿園 ③ケアハウス 和光園 ④養護老人ホーム 和光園			
所属名	保健福祉局高齢福祉部高齢福祉課	作成責任者	高齢福祉課長 廣瀬 万希子	

15～17年度 外部評価結果	時代適合性	やや不適格	所 見
	補完性	不適格	本事業が公的に運営される妥当性は必ずしも明らかでない。指定管理者制度なども視野に入れて民間委託を実施する時期である。
	効率性	不適格	
	有効性	やや不適格	

目 的	老人福祉施設の運営					
対 象 者	[特]65歳以上の方で、要介護認定を受け、居宅において介護が困難な方 [軽]65歳以上(夫婦ならどちらかが65歳以上)の方で、1人暮らしもしくは家族との同居が困難な方 [ケ]60歳以上の方で、身体機能の低下、高齢等のため、独立して生活するには不安があり、日常生活において家族の援助を受けることが困難な方 [養]65歳以上で身体上もしくは精神上または環境上の理由および経済上の理由で家庭での生活が困難な方					
事業内容	[特]入所者の介護、生活指導、診療及び看護、栄養管理及び指導、機能回復訓練等のサービスの提供 [軽]利用者の生活指導、診療及び看護、栄養管理及び指導等のサービスの提供 [ケ]利用者の生活指導、診療及び看護、栄養管理及び指導等のサービスの提供 [養]利用者の養護、生活指導、診療及び看護、栄養管理及び指導等のサービスの提供					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 一部業務委託 <input type="checkbox"/> その他()					
これまでの再構築の取り組み	(H13年度定数) 西神戸:介護業務員△14・調理士△1 (H14年度定数) 西神戸:介護業務員△3、ひよどり台:介護業務員△3、柏寿園:寮母△1 (H15年度定数) 西神戸:介護業務員△2、ひよどり台:介護業務員△2・栄養士△1、松寿園:△1、和光園:看護師△1 (H16年度定数) 松寿園:寮母△2 (H17年度定数) 和光園:介護業務員△2、柏寿園:寮母△1、松寿園:事務△1 (H17年度運営) 長寿園を公設民営から民設民営へ (H18年度定数) 柏寿園:看護師△1、和光園:指導員△1 (H19年度定数) 和光園:介護業務員△2 (H20年度定数) 松寿園:調理士△3 (H20年度運営) 松寿園に指定管理制度導入 (H21年度運営) 西神戸ホーム休止					
事業実績	項 目(単 位)	20実績	19実績	18実績	17実績	16実績
	入所者延べ人数(単位:人)	3,209	3,311	3,388	3,407	3,639

事務事業評価シート

事業費等 【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】 (単位:人)		
	事業費	特定財源	一般財源	<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">従事人員</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">80(定数)</td> </tr> </table>	従事人員	80(定数)
従事人員						
80(定数)						
	21年度予算	367,101	588,187	△ 221,086		
	20年度決算	362,204	528,670	△ 166,466		
	19年度決算	364,182	542,805	△ 178,623		
	18年度決算	349,349	539,423	△ 190,074		
	17年度決算	349,355	544,008	△ 194,653		
	16年度決算	341,809	591,820	△ 250,011		

※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。

ひよどり 40人

和光園 30人

柏寿園 10人

行政としての責務	介護施設を取り巻く環境が大きく変化している中、(ア)民間の施設への入所が経済的に難しい対象者等に対するセーフティネット、(イ)緊急かつ早急に対応が必要な困難ケースへの対応等において、一定の役割を担っている部分もある。
他都市との比較 他都市の民活事例	(政令指定市で公設公営で運営しているところ) [特]名古屋(2)・大阪(2)・神戸(1) [軽]名古屋(2)・大阪(2)・神戸(1) [ケ]神戸(1) [養]横浜(2)・名古屋(2)・大阪(2)・神戸(1)・福岡(1)
今後の方向性等	個々の施設の有する特性や入所者の負担に配慮するとともに、介護施設を取り巻く環境が大きく変化しようとしている状況から、今後の情勢の変化や介護事業者の動向を十分に見極めながら、高齢者向けのさまざまな施設全体のなかでの果たすべき役割について、幅広い観点から検討していく。

【外部評価委員会評価】

民間の施設介護サービス提供事業者は介護保険導入後多くなってきており、当該4施設を受け入れる民間事業者はあると思われる。基本的には、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、ケアハウスを公設で維持する必要はなく、養護老人ホームについては、緊急時対応など公設の必要性は理解できるが、運営は指定管理者制度などによる民間委託が必要である。施設利用者のニーズに適合したサービスを提供するという観点で、施設の老朽度や入居者の状況を勘案しながら、段階的かつ計画的に、施設の廃止・民営化、民間委託の取り組みを進めるべきである。

事務事業評価シート

事務事業名	窓口業務(区役所保険年金医療課業務)国民健康保険・介護保険課		
所属名	保健福祉局高齢福祉部 国保年金医療課・介護保険課	作成責任者	国保年金医療課長 鳥形 猛 介護保険課長 浜田 博司

集中改革プラン における 他都市比較	【神戸市の状況】 直営 【政令指定都市の状況】 国保:直営 17、 介護:直営 17
--------------------------	---

目 的	国保:国民健康保険事業の運営に必要な資格、給付、保険料に関する各種届出・申請の受付及び保険料の収納並びに国民健康保険制度に関する相談に対応するため。 介護:介護保険事業の運営に必要な資格、保険料、給付に関する各種届出・申請の受付及び保険料の収納並びに介護保険制度に関する相談に対応する。
-----	--

対 象 者	国保:国民健康保険被保険者及び加入相談者 介護:神戸市の区域内に住所を有する65歳以上の第1号被保険者と40～64歳までの医療保険加入者である第2号被保険者
-------	---

事業内容	国保:○資格取得・喪失並びに住所変更に関する届出 ○保険料の減額・減免にかかる受付 ○保険料の徴収 ○納付交渉及び分割納付等の相談 ○保険証の更新 ○療養費・高額療養費等の給付申請の受付 ○その他各種相談の受付 介護:○被保険者の資格管理(第1号被保険者) ○保険料の賦課・徴収(第1号被保険者) ○保険給付(第1・2号被保険者) にかかると窓口受付業務
------	---

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 一部業務委託 <input type="checkbox"/> その他()
------	---

これまでの 再構築の 取り組み	国保:診療報酬明細書(レセプト)の資格過誤等に伴う医療機関等との過誤調整事務については、21年度に区役所から本庁に集約化し業務委託を行っている。 介護:介護保険事業では、先行制度の事務を参考にし、平成12年の制度発足当初から、区の事務を最小限にするよう構築しているが、さらに、負担限度額認定証(平成19年度から)や65歳到達者の被保険者証(平成20年度から)の発送を委託するなど事務の効率化を図っている。
-----------------------	---

	項 目(単 位)	20実績	19実績	18実績	17実績	16実績
事業実績	別紙のとおり					

事業費等	(単位:千円)			【21年度従事人員】 (単位:人)		
【事業費】	事業費	特定財源	一般財源	従事人員		
21年度予算	241,689,660	214,105,271	27,584,389	国保:157人、介護:57人		
20年度決算	236,484,220	209,056,071	27,428,149	※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。 ※国保の窓口業務は各区ともローテーションによって実施している。 従事人員は係長級と担当職員数		
19年度決算	238,016,758	207,576,161	30,440,597			
18年度決算	222,528,130	195,914,401	26,613,729			
17年度決算	209,641,471	182,091,413	27,550,058			
16年度決算	198,694,817	170,869,750	27,825,067			

事務事業評価シート

行政としての責務	<p>国保・介護： 国民健康保険および介護保険制度は内容が複雑・高度化するとともに判断・処分を伴うケースが大多数であるため、適切かつ公正な受付をする必要がある。</p>
他都市との比較 他都市の民活事例	<p>国保・介護： 政令市で窓口の届出受付業務に民間を導入している事例はない。仙台市では住民基本台帳と国民健康保険、介護保険等のシステムが一本化されており、各区役所の戸籍住民課で職員が転出入に伴う異動届を受け付けた後、外部委託により住民異動入力にあわせて住民異動に伴う国保及び介護の資格得喪の入力が行われている(外部委託は住民異動入力34人、戸籍入力30人)。 なお、国保独自の届出等に伴う入力は保険年金課で、介護については障害高齢課で職員が行っている。</p>
今後の方向性等	<p>国保・介護： 区役所保険年金医療課における国保及び介護の窓口業務は、頻りに制度改正が実施され内容がより複雑・高度化するとともに、判断・処分を伴うケースも多数あることから、判断・責任能力を有する職員が対応する必要がある。また、本市では住基と国保及び介護はそれぞれ個別システムで運用されており、転出入時の即時データ連携を行うことができず、住基担当課での同時入力はできない。</p>

【外部評価委員会評価】

業務の性質上、その外部委託の範囲は限定的とならざるを得ないことは一定認められるが、業務プロセスを見直すことで、判断や処分以外の部分について、委託化(請負)の範囲の拡大を図る必要がある。また、職員の業務分担の工夫等によるピーク・オフピーク時の職員一人あたり業務量の均等化などによる人員体制の見直しやシステムの一本化により、さらなる効率化を図る必要がある。収納率は一つの重要な業績指標であり、国保収納率が現年で90%前後と低いことから、この改善についても尽力すべきである。

(別紙)国民健康保険 実績

被保険者数・世帯数

	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
被保険者数	399,872	531,611	535,402	539,807	536,718
資格取得数	73,447	71,416	74,336	80,167	83,059
資格喪失数	205,186	75,207	78,741	77,078	76,580
世帯数	239,979	314,421	313,189	310,981	305,681
資格取得数	42,763	39,682	41,181	43,303	43,789
資格喪失数	117,205	38,450	38,973	38,003	37,933

※20年4月から75歳以上(65歳以上で障害認定を受けた者)は後期高齢者医療制度に移行。

高額療養費・療養費支給実績

(金額:千円)

		20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
療養費 (柔整除く)	件数	14,032	12,097	11,182	9,748	8,888
	金額	299,881	248,926	234,306	194,516	129,030
高額療養費	件数	132,336	103,784	88,386	85,999	74,866
	金額	8,872,871	7,779,599	7,176,941	7,260,407	6,836,702

国民健康保険料 自主減免実績

(金額:千円)

		20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
自主減免	件数	21,660	18,420	18,685	20,710	22,249
	金額	1,535,352	1,356,143	1,406,674	1,957,877	2,165,782

(別紙)介護保険 実績

介護保険被保険者数、サービス利用者数、収納率

	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
第1号被保険者数(人)	340,347	330,213	319,897	307,522	296,789
第2号被保険者数(人)	521,691	520,833	521,412	526,838	527,878
合計(人)	862,038	851,046	841,309	834,360	824,667
サービス利用者数(人)	50,291	49,036	47,307	47,236	44,039
収納率(%)	98.04	97.87	97.84	97.65	97.68

高額介護(予防)サービス費・福祉用具購入・住宅改修費支給実績

(金額:千円)

		20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
高額介護(予防)サービス費	件数	131,912	114,157	118,347	90,587	70,439
	金額	1,327,084	1,134,034	1,165,507	714,755	462,247
福祉用具購入	件数	6,829	6,044	5,987	6,888	6,831
	金額	198,392	173,267	171,361	201,018	189,635
住宅改修費	件数	5,251	4,688	5,099	5,816	5,635
	金額	623,911	471,634	516,520	610,475	607,472

事務事業評価シート

事務事業名	クリーンセンター		
所属名	環境局資源循環部施設課	作成責任者	主幹 篠原 庸泰

15～17年度 外部評価結果	時代適合性	やや適格	所 見
	補完性	やや不適格	
	効率性	不適格	
	有効性	やや適格	

ほぼFULLの処理能力に見合う処理を行っているが、ゴミの減量化などの事業とセットして事業を推進されるべき。また、さらなる効率化のために、一部民間委託の実施も必要ではないか。

目 的	可燃ごみの減容化と衛生的処理を図るため焼却処理する。																																																													
対 象 者	市民、事業者																																																													
事業内容	①公害防止を図りながらごみ焼却を行う。 ②年間のごみ処理計画をもとに、機器の点検整備を行い、常に機器の適正な運転管理に努め、安定的な焼却能力の維持を図る。																																																													
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部業務委託 <input type="checkbox"/> その他()																																																													
これまでの再構築の取り組み	①労務職の班体制の見直し、行政職の直勤務の廃止などによる人員の削減 ②労務職の手当ての見直しによる経費削減 ③落合クリーンセンターの焼却停止・中継地化によるごみ量に応じた運営体制の効率化及び人員削減																																																													
事業実績	項 目(単 位)	20実績	19実績	18実績	17実績	16実績																																																								
	ごみ処理量(トン)	570,480	616,526	710,050	708,782	768,389																																																								
事業費等	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">【事業費】</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(単位:千円)</td> <td style="width: 15%;">【21年度従事人員】</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(単位:人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">事業費</td> <td style="text-align: center;">特定財源</td> <td style="text-align: center;">一般財源</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">従事人員</td> </tr> <tr> <td>21年度予算</td> <td style="text-align: center;">5,896,591</td> <td style="text-align: center;">5,690,507</td> <td style="text-align: center;">206,084</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">254</td> </tr> <tr> <td>20年度決算</td> <td style="text-align: center;">3,849,815</td> <td style="text-align: center;">4,115,008</td> <td style="text-align: center;">△ 265,193</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>19年度決算</td> <td style="text-align: center;">3,173,062</td> <td style="text-align: center;">3,478,883</td> <td style="text-align: center;">△ 305,821</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>18年度決算</td> <td style="text-align: center;">3,213,054</td> <td style="text-align: center;">2,336,913</td> <td style="text-align: center;">876,141</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>17年度決算</td> <td style="text-align: center;">3,072,025</td> <td style="text-align: center;">2,170,597</td> <td style="text-align: center;">901,428</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>16年度決算</td> <td style="text-align: center;">2,790,910</td> <td style="text-align: center;">2,251,891</td> <td style="text-align: center;">539,019</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>						【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】	(単位:人)			事業費	特定財源	一般財源	従事人員			21年度予算	5,896,591	5,690,507	206,084	254			20年度決算	3,849,815	4,115,008	△ 265,193				19年度決算	3,173,062	3,478,883	△ 305,821				18年度決算	3,213,054	2,336,913	876,141				17年度決算	3,072,025	2,170,597	901,428				16年度決算	2,790,910	2,251,891	539,019			
【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】	(単位:人)																																																									
	事業費	特定財源	一般財源	従事人員																																																										
21年度予算	5,896,591	5,690,507	206,084	254																																																										
20年度決算	3,849,815	4,115,008	△ 265,193																																																											
19年度決算	3,173,062	3,478,883	△ 305,821																																																											
18年度決算	3,213,054	2,336,913	876,141																																																											
17年度決算	3,072,025	2,170,597	901,428																																																											
16年度決算	2,790,910	2,251,891	539,019																																																											
	※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。																																																													

事務事業評価シート

行政としての責務	①一般廃棄物の処理責任は市町村にあり、ごみの適正処理を行うためには、市が責任をもって廃棄物処理を行う必要がある。 ②行政経営方針を踏まえ、民間活力の導入についても検討する必要がある。
他都市との比較 他都市の民活事例	他の政令指定都市における焼却炉運転については、 ①すべて直営で運営している事例（札幌市、横浜市、川崎市、京都市、大阪市） ②直営と委託とで運営している事例（仙台市、さいたま市、静岡市、名古屋市、堺市など） ③すべてのクリーンセンターを民間委託している事例（千葉市、広島市、北九州市、福岡市など） などがある。
今後の方向性等	第11次クリーンセンターの整備や今後のごみの減量・資源化施策の取組みの成果を踏まえ、クリーンセンターの再編を検討するとともに民間活用の方策についても検討する。

【外部評価委員会評価】

ゴミの減量・資源化施策の効果に関して、数量的分析を行うことで、今後の適切な施策を実施するための情報が得られるものと考えられる。他都市が直営かどうかを知るだけでは余り参考とならず、それによってどの程度効率化が進んでいるか、などの情報を収集してこそ、今後の方針に役立つものと考えられる。今後の方向性としては、段階的に民間委託を進めるとともに、現在一部委託となっている計量業務等についても、外郭団体への特命随意契約を見直して一般競争入札に移行し、さらなる効率化を図るべきである。

事務事業評価シート

事務事業名	ごみ収集業務		
所属名	環境局資源循環部業務課	作成責任者	業務課長 刈込 信夫

15～17年度 外部評価結果	時代適合性	やや適格	所 見
	補完性	やや不適格	財政状況の悪化をふまえ、事業所や自動車管理事務所のあり方を再検討する必要がある。また、一部民間委託の実施も必要と思われる。粗大ゴミの有料化も検討すべきである。業務執行体制を含めた業務改善のための研究会を早急に立ち上げ、一層の効率化に努める必要がある。
	効率性	不適格	
	有効性	やや適格	

目 的	廃棄物の適正処理、減量・資源化を通じ、良好な生活環境を整備する。																																																													
対 象 者	市民																																																													
事業内容	①家庭から排出される廃棄物を分別して収集し、パッカー車等で処理施設または中継地へ運搬。 ②市民に排出区分などルールに応じた排出をしていただけるよう啓発活動。																																																													
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 一部業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他(運転者付きで収集車両の一部を民間から借り上げている。)																																																													
これまでの再構築の取り組み	①行政経営方針に基づき、総人件費の抑制を図る観点から、収集車両台数・人員の見直し及び特殊勤務手当の見直しを進めてきた。 ②実績として、平成16年度から21年度まで、車両を42台減車、202人の減員を行ない、平成15年度と比較して約28億円の総人件費の削減を行なった。 ③粗大ごみの有料化については、平成20年11月から実施している。																																																													
事業実績		20実績	19実績	18実績	17実績	16実績																																																								
	家庭系ごみ収集量(ト)	413,880	432,031	452,774	460,068	501,713																																																								
事業費等	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">【事業費】</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(単位:千円)</td> <td style="width: 15%;">【21年度従事人員】</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(単位:人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">事業費</td> <td style="text-align: center;">特定財源</td> <td style="text-align: center;">一般財源</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">従事人員</td> </tr> <tr> <td>21年度予算</td> <td style="text-align: center;">1,676,574</td> <td style="text-align: center;">320,594</td> <td style="text-align: center;">1,355,980</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">889</td> </tr> <tr> <td>20年度決算</td> <td style="text-align: center;">1,522,864</td> <td style="text-align: center;">59,057</td> <td style="text-align: center;">1,463,807</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>19年度決算</td> <td style="text-align: center;">1,489,322</td> <td style="text-align: center;">23,313</td> <td style="text-align: center;">1,466,009</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>18年度決算</td> <td style="text-align: center;">1,840,937</td> <td style="text-align: center;">26,544</td> <td style="text-align: center;">1,814,393</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>17年度決算</td> <td style="text-align: center;">1,855,067</td> <td style="text-align: center;">16,129</td> <td style="text-align: center;">1,838,938</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>16年度決算</td> <td style="text-align: center;">1,960,467</td> <td style="text-align: center;">45,381</td> <td style="text-align: center;">1,915,086</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>						【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】	(単位:人)			事業費	特定財源	一般財源	従事人員			21年度予算	1,676,574	320,594	1,355,980	889			20年度決算	1,522,864	59,057	1,463,807				19年度決算	1,489,322	23,313	1,466,009				18年度決算	1,840,937	26,544	1,814,393				17年度決算	1,855,067	16,129	1,838,938				16年度決算	1,960,467	45,381	1,915,086			
【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】	(単位:人)																																																									
	事業費	特定財源	一般財源	従事人員																																																										
21年度予算	1,676,574	320,594	1,355,980	889																																																										
20年度決算	1,522,864	59,057	1,463,807																																																											
19年度決算	1,489,322	23,313	1,466,009																																																											
18年度決算	1,840,937	26,544	1,814,393																																																											
17年度決算	1,855,067	16,129	1,838,938																																																											
16年度決算	1,960,467	45,381	1,915,086																																																											
	※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。																																																													

事務事業評価シート

行政としての責務	<p>①市民生活に必要な不可欠な最も基礎的な行政サービスであり、安全で健康な市民の生活環境の維持のため、安定的に実施する必要がある。</p> <p>②時代に応じた減量・資源化のための分別収集、そのための地域説明会・排出指導に取り組んでいる。</p>
他都市との比較 他都市の民活事例	<p>【他都市の委託状況】</p> <p>①すべて直営で収集している都市(大阪市)</p> <p>②ごみ種により、あるいは、区域により、一部委託している都市(大阪、仙台、福岡市以外)</p> <p>③すべて委託している都市(仙台市、福岡市)</p> <p>【民間活力を導入している事例】</p> <p>収集車両について運転者付きで一部民間から借上げ(傭車)している都市 (名古屋、京都、神戸市)</p> <p>【他都市における委託の見直し事例】</p> <p>横浜市は順次、行政区ごとに委託していたが、行政のセーフティネットとしての役割を「燃えるごみ」の収集にしぼり、その他のごみ種は委託することとした。</p>
今後の方向性等	<p>①今後、市民サービスの向上と収集体制の効率化の両立をめざし、事業所や自動車管理事務所のあり方や役割を検討していくなかで、民間活力の導入を具体的に検討する。</p> <p>②その際、民間との役割分担、すなわち、行政のセーフティネットとしての役割をどのように果たすべきか、また、どのような民間活力の導入方策があるのか、といった点を他都市の事例を参考にしていきながら検討していく。</p>

【外部評価委員会評価】

これまでの再構築の取り組みは一定評価する。他都市の動向も参考にはなるが、他都市には他都市の事情があり、神戸市独自の判断を尊重してもいいのではないかと。また、行政のセーフティネットの観点から行政の役割を強調しすぎる印象を受けることから、より広い観点で行政の役割を検討する必要がある。粗大ゴミの有料化については、これがどのような効果をもたらしたかの検証が必要である。なお、「今後の方向性」の中で、市民サービスの向上と収集体制の効率化の両立とあるが、これらを実際にどのようにして事後的に検証していくのか、今後検討してもらいたい。本事業の今後の方向性としては、段階的に民間委託を進めるとともに、段階を経て適切な委託割合を見出していいただきたい。また、直営となる部分については、労務職員の人件費を民間企業等の水準を参考に削減するとともに、執行体制を見直すなど、効率化を進めていただきたい。

事務事業評価シート

事務事業名	側溝清掃業務		
所属名	環境局資源循環部業務課	作成責任者	主幹 山下 昇

15～17年度 外部評価結果	時代適合性	やや適格	所 見
	補完性	不適格	
	効率性	不適格	
	有効性	やや適格	

民間委託の検討も必要と思われる。有効性については満足度調査の検討も必要である。

目 的	市が管理する道路の付帯設備である生活側溝のうち、暗渠など市民での作業が困難な箇所について清掃を行い、生活環境の改善及びまちの美化に資する。																																																													
対 象 者	市が管理する道路の付帯施設である生活側溝。市民協力(市民が清掃した側溝汚泥の処分)																																																													
事業内容	①市が管理する道路の付帯設備である生活側溝のうち、暗渠など市民での作業が困難な箇所における特殊車両を使用した清掃 ②市民協力としての市民が清掃した側溝汚泥などの処分。																																																													
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 一部業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他(民間委託)																																																													
これまでの再構築の取り組み	①平成15年度に東部、西部の美化センターを統合、美化センターとして一本化を図った。 ②平成15年度以降、全事業の10分の6を民間委託していたものを、平成18年度からは10分の7に、平成20年度からは10分の8に委託割合を引き上げ、平成21年度からは全面的に民間委託して事業を行っている。 ③満足度については、市民が清掃できない箇所を市が受け持つことから地域住民から評価を得ているとともに、市民主体で行うクリーン作戦等で清掃した側溝汚泥等を市民からの申告により処理することで、大いに喜ばれている。																																																													
事業実績	項 目(単 位)	20実績	19実績	18実績	17実績	16実績																																																								
	処理量(t)	3,929	3,838	3,954	4,268	4,088																																																								
	作業延長(m)	61,269	64,085	58,161	50,560	52,795																																																								
事業費等	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">【事業費】</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(単位:千円)</td> <td style="width: 15%;">【21年度従事人員】</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(単位:人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">事業費</td> <td style="text-align: center;">特定財源</td> <td style="text-align: center;">一般財源</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">従事人員</td> </tr> <tr> <td>21年度予算</td> <td style="text-align: center;">280,943</td> <td></td> <td style="text-align: center;">280,943</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>20年度決算</td> <td style="text-align: center;">222,374</td> <td></td> <td style="text-align: center;">222,374</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>19年度決算</td> <td style="text-align: center;">203,742</td> <td></td> <td style="text-align: center;">203,742</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>18年度決算</td> <td style="text-align: center;">181,162</td> <td></td> <td style="text-align: center;">181,162</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>17年度決算</td> <td style="text-align: center;">180,946</td> <td></td> <td style="text-align: center;">180,946</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>16年度決算</td> <td style="text-align: center;">176,714</td> <td></td> <td style="text-align: center;">176,714</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>						【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】	(単位:人)			事業費	特定財源	一般財源	従事人員			21年度予算	280,943		280,943	1			20年度決算	222,374		222,374				19年度決算	203,742		203,742				18年度決算	181,162		181,162				17年度決算	180,946		180,946				16年度決算	176,714		176,714			
【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】	(単位:人)																																																									
	事業費	特定財源	一般財源	従事人員																																																										
21年度予算	280,943		280,943	1																																																										
20年度決算	222,374		222,374																																																											
19年度決算	203,742		203,742																																																											
18年度決算	181,162		181,162																																																											
17年度決算	180,946		180,946																																																											
16年度決算	176,714		176,714																																																											
	※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。																																																													

事務事業評価シート

行政としての責務	<p>①道路側溝清掃については道路管理者としての行政及び利用者としての市民が役割を分担して行う必要がある。生活に根ざした清掃可能な範囲は市民が自ら行い、市民が清掃できない暗渠や溝蓋の架かった範囲は行政が行う。</p> <p>②市民が自ら清掃した汚泥等の処分についても市民に処理を委ねることは現実的でないため行政が行う必要があると考えられる。</p> <p>③行政内部においても役割分担を決めており、街渠(幹線や車道と歩道の間にある溝)は建設局で、その他は生活環境の面から環境局でおこなうことになっている。</p>
他都市との比較 他都市の民活事例	<p>道路側溝については、道路の付帯物で、もっぱら道路管理者が行うものであり、他都市において環境部局では側溝清掃を実施していない。なお、本市の建設局等で行う側溝清掃については主に民間委託で実施されている。</p>
今後の方向性等	<p>①側溝清掃業務は建設局等と役割分担を行い、昭和47年から生活側溝は環境局で実施することとしている。</p> <p>②生活側溝清掃業務は計画作業、申告作業、市民協力など、市民生活と直結しており、廃止することはできない。</p> <p>③業務量も年度により若干の増減はあるものの一定程度で推移している。</p> <p>④平成21年度から全面的に民間委託とした。</p>

【外部評価委員会評価】

当該サービスはやや過剰との印象を受けることから、毎年定期的に行う必要性について見直し、経費削減に努めていただきたい。市民には費用負担感がないため、高い満足度を表明するものと考えられる。評価シートで、住民から評価を得ている旨の記載があるが、これが実際にかかっている費用を明示した上でのアンケート結果によるものでないのならば、この記載の信頼性は低いと思われる。また、外郭団体への特命随意契約は見直し、一般競争入札に移行し、さらなる効率化を図るべきである。

事務事業評価シート

事務事業名	受精卵移植推進事業(こうべ育成牧場)		
所属名	産業振興局農業振興センター	作成責任者	所長 小山 敏

15～17年度 外部評価結果	時代適合性	不適格	所 見 神戸牛は高い評価を得ているとのことであるが、もしそうであれば民営化すべきである。
	補完性	不適格	
	効率性	不適格	
	有効性	不適格	

目 的	受精卵移植で乳牛から和牛子牛を生産して哺育・育成後肥育農家へ供給することにより、肥育農家の素牛導入コストの低減と収益向上を図る。																																																													
対 象 者	市内の酪農家及び肥育農家																																																													
事業内容	黒毛和種の卵巣から体外受精卵を作成し、乳牛に移植して黒毛和種子牛を生産し、哺育・育成後肥育農家へ素牛として供給する。																																																													
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部業務委託 <input type="checkbox"/> その他()																																																													
これまでの再構築の取り組み	・国有林借受料の改定作業が毎年実施され、地価下落を反映した借受料の低減がなされた。 ・受胎率が35%に達しており、子牛の増産により素牛販売頭数が増加した。 ・施設の有効活用を図るため、交雑種(F1)子牛の哺育・育成及び肥育農家が家畜市場から導入した素牛の短期育成受託を行った。																																																													
事業実績	項 目(単 位)	20実績	19実績	18実績	17実績	16実績																																																								
	移植頭数	505	629	430	421	420																																																								
	受胎頭数	181	222	118	114	132																																																								
	受胎率(%)	35.8	35.3	27.7	27.1	31.4																																																								
	素牛販売頭数	127	69	110	81	105																																																								
事業費等	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">【事業費】</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(単位:千円)</td> <td style="width: 15%;">【21年度従事人員】</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(単位:人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">事業費</td> <td style="text-align: center;">特定財源</td> <td style="text-align: center;">一般財源</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">従事人員</td> </tr> <tr> <td>21年度予算</td> <td style="text-align: center;">90,347</td> <td style="text-align: center;">61,152</td> <td style="text-align: center;">29,195</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">0.32</td> </tr> <tr> <td>20年度決算</td> <td style="text-align: center;">95,292</td> <td style="text-align: center;">38,131</td> <td style="text-align: center;">57,161</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>19年度決算</td> <td style="text-align: center;">93,877</td> <td style="text-align: center;">28,420</td> <td style="text-align: center;">65,457</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>18年度決算</td> <td style="text-align: center;">70,280</td> <td style="text-align: center;">11,734</td> <td style="text-align: center;">58,546</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>17年度決算</td> <td style="text-align: center;">36,624</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">36,624</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>16年度決算</td> <td style="text-align: center;">40,405</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">40,405</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>						【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】	(単位:人)			事業費	特定財源	一般財源	従事人員			21年度予算	90,347	61,152	29,195	0.32			20年度決算	95,292	38,131	57,161				19年度決算	93,877	28,420	65,457				18年度決算	70,280	11,734	58,546				17年度決算	36,624	0	36,624				16年度決算	40,405	0	40,405			
【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】	(単位:人)																																																									
	事業費	特定財源	一般財源	従事人員																																																										
21年度予算	90,347	61,152	29,195	0.32																																																										
20年度決算	95,292	38,131	57,161																																																											
19年度決算	93,877	28,420	65,457																																																											
18年度決算	70,280	11,734	58,546																																																											
17年度決算	36,624	0	36,624																																																											
16年度決算	40,405	0	40,405																																																											
	※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。																																																													

事務事業評価シート

行政としての責務	黒毛和種牛を市内で増産することにより、市民へ安全・安心で高品質な牛肉を供給し、畜産農家の経営安定を図ることができる。
他都市との比較 他都市の民活事例	受精卵の生産・移植は広島、北九州、鹿児島が実施しているが、子牛の哺育・育成まで実施している都市はない。
今後の方向性等	事業の再構築に取り組んだ結果、素牛販売頭数が確保できるようになったが、牛肉の消費低迷による素牛相場下落に伴い、収益の低下をきたしている。このため、事業スキームの見直しを検討し、収支の改善を目指す。

【外部評価委員会評価】

従来は外郭団体に対する補助事業であったものを直営としており、現在では全く採算のとれない事業である。前回の評価で「民営化すべき」と指摘しているが、現在の事業スキームでは、民営化（独立採算）の実現可能性は乏しいものと考えられる。また、現時点で公費を投入することにより、神戸牛の振興や肥育農家、酪農家への支援としてどれだけの効果があるかについて疑問であり、本事業における行政としての責務は少ないと思われる。現状のままでは、事業の位置づけやその効果が不明確であることから、廃止を含めて事業そのものを見直す必要がある。

事務事業評価シート

事務事業名	公設市場の管理		
所属名	産業振興局商業課	作成責任者	商業課長 岡本 康憲

15～17年度 外部評価結果	時代適合性	不適格	所 見
	補完性	やや不適格	事業の役割はほぼ果たし終えている。速やかに廃止、民営化を行なわれたい。
	効率性	やや不適格	
	有効性	やや不適格	

目 的	公設市場は、食料品・日用品等の日常生活必需品を適正な価格で安定的に供給し、消費生活の安定を図ることを目的に開設され、その存在意義は、①民営市場の模範的施設、②物資の安定供給、③価格牽制機能の3点にあったと言えるが、商業環境の変化に伴いその相対的地位は低下し、民営市場との差がなくなってきており、将来的には廃止、民営化を行なう。
-----	---

対 象 者	市場内店舗経営者及び周辺地域の消費者
-------	--------------------

事業内容	神戸市公設市場条例に基づき、食料品その他日用品の適正な販売を行なわせるために公設市場を設置し、小売事業者に使用させている。現在、管理している公設市場の名称、位置等は以下のとおり。 ・宇治川公設市場(中央区下山手8丁目9番27号):T9年5月開設(H7年5月改築) ・長田公設市場(長田区长田町1丁目1番1号):T11年11月開設(H10年3月改築)
------	--

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 一部業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他(公の施設の使用許可)
------	--

これまでの再構築の取り組み	公設市場は、戦後の最盛期には12市場あったが、事務事業評価時(平成17年度)には3市場にまで減少していた。うち2市場については活性化(セルフ化)済である。3市場のうち西須磨公設市場については、昭和12年建築の建物で老朽化が著しく、また、退去する店舗が相次いだため、商業者から個別に事情を聞きながら移転等に向けた話し合いを行ない、全ての店舗について移転の目処がついたことから平成19年12月に廃止した。
---------------	--

事業実績	項 目(単 位)	20実績	19実績	18実績	17実績	16実績
	公設市場	2施設	西須磨を廃止	3施設	3施設	3施設

事業費等	(単位:千円)			【21年度従事人員】 (単位:人)		
【事業費】	事業費	特定財源	一般財源	従事人員		
21年度予算	6,716	19,702	△12,986	0.4		
20年度決算	6,833	19,702	△12,869			
19年度決算	23,162	19,362	3,800			
18年度決算	1,847	21,079	△19,232			
17年度決算	1,348	21,120	△19,772			
16年度決算	1,929	21,584	△19,655			

※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。

事務事業評価シート

行政としての責務	本市における公設市場の方向性については、昭和62年7月の学識経験者や消費者代表者で構成する「公設市場問題検討会議」の報告を受けて、「公設市場の役割は終わった」との認識のもと、①活性化実現に意欲的な市場については側面からできる限り支援を行なう、②そうでない市場については廃止も検討する、との方針に沿って対応してきた。これまでに2市場の活性化(宇治川、長田)、1市場の民営化(月見山)及び3市場の廃止(灘、鈴蘭台、西須磨)を実施しており、現在は宇治川、長田の2市場を管理している。
他都市との比較 他都市の民活事例	他都市でも同様に廃止、民営化の方向で取り組みをすすめてきており、存続している公設市場は少なくなっている。
今後の方向性等	平成17年度事務事業外部評価の結果を踏まえ、商業者の意向を聞きながら、廃止、民営化を行なう。

【外部評価委員会評価】

前回の事務事業評価の結果を踏まえて、廃止、民営化の方向で取り組まれていることは評価できる。残りの2市場についても、宇治川公設市場は建物の老朽化が進んでいることから、都市計画総局との調整により、3階以上の公営住宅部分と一体的な用途廃止・民間への売却を、長田公設市場については、区分所有方式であることから、1・2階の店舗部分の民間への売却を、それぞれ進めていただきたい。

事務事業評価シート

事務事業名	建設事務所道路維持補修業務		
所属名	建設局総務部庶務課	作成責任者	庶務課長 山本 剛司

15～17年度 外部評価結果	時代適合性	やや適格	所 見
	補完性	やや不適格	
	効率性	不適格	
	有効性	やや不適格	

コスト削減を前提として、事業を全面的に見直すべきである。

目 的	道路の適正な維持管理を行い安全で安心な道づくりを目指すと共に、美しいまち神戸の実現に向けて道路美化業務を推進する。																																																													
対 象 者	道路利用者全般(全市民)																																																													
事業内容	道路の側溝、舗装、道路施設(トンネル設備、歩道橋、地下道、防護柵等)等の適正な維持補修を行うと共に、美しいまち神戸の実現に向けて道路美化業務を推進する。																																																													
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部業務委託 <input type="checkbox"/> その他()																																																													
これまでの再構築の取り組み	執行体制の効率化によるコスト削減を図った。また、市民からの通報・要望に対して、より迅速に対応することにより市民サービスの向上を図った																																																													
事業実績	項 目(単 位)	20実績	19実績	18実績	17実績	16実績																																																								
	道路管理延長(2.5m以上)(km)	4,054	4,019	3,991	3,910	/																																																								
事業費等	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">【事業費】</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(単位:千円)</td> <td style="width: 15%;">【21年度従事人員】</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(単位:人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">事業費</td> <td style="text-align: center;">特定財源</td> <td style="text-align: center;">一般財源</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">従事人員</td> </tr> <tr> <td>21年度予算</td> <td style="text-align: right;">3,885,357</td> <td style="text-align: right;">970,446</td> <td style="text-align: right;">2,914,911</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">118.6</td> </tr> <tr> <td>20年度決算</td> <td style="text-align: right;">2,825,968</td> <td style="text-align: right;">315,278</td> <td style="text-align: right;">2,510,690</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>19年度決算</td> <td style="text-align: right;">2,736,462</td> <td style="text-align: right;">460,565</td> <td style="text-align: right;">2,275,897</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>18年度決算</td> <td style="text-align: right;">2,664,101</td> <td style="text-align: right;">513,528</td> <td style="text-align: right;">2,150,573</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>17年度決算</td> <td style="text-align: right;">2,435,578</td> <td style="text-align: right;">542,624</td> <td style="text-align: right;">1,892,954</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>16年度決算</td> <td style="text-align: right;">2,832,048</td> <td style="text-align: right;">441,046</td> <td style="text-align: right;">2,391,002</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>						【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】	(単位:人)			事業費	特定財源	一般財源	従事人員			21年度予算	3,885,357	970,446	2,914,911	118.6			20年度決算	2,825,968	315,278	2,510,690				19年度決算	2,736,462	460,565	2,275,897				18年度決算	2,664,101	513,528	2,150,573				17年度決算	2,435,578	542,624	1,892,954				16年度決算	2,832,048	441,046	2,391,002			
【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】	(単位:人)																																																									
	事業費	特定財源	一般財源	従事人員																																																										
21年度予算	3,885,357	970,446	2,914,911	118.6																																																										
20年度決算	2,825,968	315,278	2,510,690																																																											
19年度決算	2,736,462	460,565	2,275,897																																																											
18年度決算	2,664,101	513,528	2,150,573																																																											
17年度決算	2,435,578	542,624	1,892,954																																																											
16年度決算	2,832,048	441,046	2,391,002																																																											

※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。

事務事業評価シート

行政としての責務	道路利用者が安心して、安全・快適に活動できるよう、適正な道路の維持管理を行い市民生活の根幹を支える。
他都市との比較 他都市の民活事例	他都市との職員数比較を行うと、人口10万人当たりの建設技術手に相当する職員数は14人と政令市の中で大阪市に次いで2番目に多くなっている。
今後の方向性等	市民ニーズが多様化・複雑化している中、幼児、高齢者、障害者を含め、誰もが安全・安心・快適に利用されやすいみちづくりが求められている。市民ニーズを的確に捉え、かつ費用対効果を最大にすることが必要である。そのために、直営部門が提供すべき市民サービスとは何かをしっかりと見定めた上で、民間事業者との役割分担を検討しつつ、適正な職員規模を検討していく。

【外部評価委員会評価】

公共財としての道路を維持補修することには、一定の行政の責務はあると思われる。従事人員は平成13年度の128人から平成21年度には118人となり約8%減少しているものの、依然として他都市と比べると大阪市に次いで2番目に多い人員を抱えており、再検討する余地はある。道路美化業務の一部は民間に委ねられているものの、更に民間事業者との役割分担を検討したうえで、中期的視野に立った適正な職員規模も考え、抜本的な見直しを検討する必要がある。

事務事業評価シート

事務事業名	自転車駐車場整備事務		
所属名	建設局道路部道路工務課	作成責任者	工務課長 田辺 佳彦

15～17年度 外部評価結果	時代適合性	やや適格	所 見
	補完性	やや不適格	
	効率性	やや適格	
	有効性	やや適格	

民間事業者の参入を積極的に促す方策を検討されたい。

目 的	自転車利用者の利便の促進、道路交通環境の改善、交通事故の防止、交通の円滑化
-----	---------------------------------------

対 象 者	自転車利用者及び道路利用者
-------	---------------

事業内容	<p>多数の放置自転車があり、通行の安全が阻害されている駅周辺に自転車駐車場を整備する。</p> <p>本市では、主に駅前の通勤・通学による長時間の放置自転車対策として、①自転車駐車場の整備促進、②自転車等放置禁止区域の設定、③禁止区域内の放置自転車等の即時撤去を一体的に行っている。</p>
------	--

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 一部業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他(請負工事)
------	---

これまでの再構築の取り組み	<p>民間事業者に対して駐輪場の整備を働きかけ、賃貸料の減免などの措置をとった結果、平成19年9月に三宮駅東地区の放置禁止区域拡大に伴い、中央区役所周辺に民間事業者により195台の駐輪場が整備された。</p> <p>また、平成19年1月の道路法施行令の改正に伴って、本市においても平成20年3月に道路占用料条例の改正を行い、民間事業者が道路占用による自転車駐輪場を整備することが可能になったため、民間事業者による自転車駐輪場の整備を積極的に推進しているところである。</p> <p>この制度を利用して、平成20年5月に三宮駅西側で174台、平成21年6月には阪神岩屋駅で108台(自社敷地内を含めて合計263台)を民間事業者により整備した。また、現在でも、三ノ宮駅周辺など複数の場所で民間事業者による自転車駐輪場の整備に向けて協議中である。</p>
---------------	--

事業実績		20実績	19実績	18実績	17実績	16実績
	駐輪場設置台数(神戸市)	105	159	0	0	0
	駐輪場設置台数(民間)	174	195	0	0	0

事業費等	(単位:千円)			【21年度従事人員】 (単位:人)	
【事業費】	事業費	特定財源	一般財源	従事人員	
21年度予算	144,000	144,000	0	1.68	
20年度決算	4,867	1,760	3,107	※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。	
19年度決算	2,100	840	1,260		
18年度決算	0	0	0		
17年度決算	0	0	0		
16年度決算	0	0	0		
※事業費には既存駐輪場の補修費・改修費及び保管所の整備費なども含まれる。					

事務事業評価シート

行政としての責務	<p>「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」により、地方公共団体又は道路管理者は、一般公共の用に供される自転車など駐車場の設置に努めること。又、「神戸市自転車等の放置の防止及び自転車駐車場の整備に関する条例」により、市長は市立自転車駐車場を設置すること。とされている。</p> <p>特に、駅等のターミナル周辺では通勤や通学利用のために自転車が長時間放置され、歩行者の通行の安全を阻害するとともに、美観も損ねており、駐輪場の整備を含めた総合的な対策が引き続き必要である。</p> <p>また、昼間の買い物客や業務利用の短時間利用の自転車については、施設の附置義務駐輪場など施設側で対応すべきものと考えており、行政として法律・条令に基づく指導を行っていく立場にある。</p>
他都市との比較 他都市の民活事例	<p>平成19年の道路法施行令の改正に伴い、他都市（尼崎市、大阪市、名古屋市など）でも民間事業者による道路占用方式による駐輪整備の事例が増えてきている。占用主体については、地元のNPOが占用主体になっている事例や、自治体の駐輪対策部署が占用主体になり整備及び管理を民間に委託する形式を取っている事例などがある。</p>
今後の方向性等	<p>三宮駅をはじめ都心の多くの駅周辺では、駐輪場の数が慢性的に不足しており、放置自転車により歩行者等の通行の障害となるなど自転車駐車場の整備は今後とも必要である。</p> <p>これまで、適切な箇所における用地の確保や事業としての採算面で民間事業者による整備は困難であったが、道路占用方式が可能になったことにより民間事業者による整備が可能になった。また、占用料の上限を設けることにより、採算面での課題もクリアしやすくなった。このため、今後とも幅員に余裕のある歩道などを利用して、民間による駐輪場整備を積極的に推進していく。</p> <p>一方で、駐輪場を整備するには、地元調整や関係機関協議など調整すべき事項が多い。うえ、自転車利用や駐輪場のあり方などはまちづくりの一環として検討していくべき内容も多い。ため、駐輪対策の総合調整役としての行政の役割は引き続き必要であると考えている。</p>

【外部評価委員会評価】

計画立案など行政が果たすべき役割は存在すると思われる。平成19年以降の法令改正の影響もあり、民間事業者に積極的に働きかけることで、効率的な駐輪場の整備を進めており、評価できる。従事人員も1.68人と少なく、今後も継続して民間事業者を活用し、効率的な業務執行を図りたい。

事務事業評価シート

事務事業名	花時計・東遊園地等維持管理事務		
所属名	建設局公園砂防部管理課	作成責任者	主幹 松岡 達郎

15～17年度 外部評価結果	時代適合性	適格	所 見
	補完性	やや適格	
	効率性	やや不適格	
	有効性	適格	

執行体制も含めて、さらなる効率化を図られたい。

目 的	神戸の顔である市役所周辺を常に美しく維持管理する。																																																				
対 象 者	市民及び観光客など来訪者																																																				
事業内容	花時計：花時計の維持管理及び季節ごとの植替え 東遊園地：東遊園地における美化（花の植替え、剪定、噴水等の美化洗浄、樹木剪定など） あわせて、市庁舎周辺の植栽管理も実施している。																																																				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 一部業務委託 <input type="checkbox"/> その他()																																																				
これまでの再構築の取り組み	平成20年度に実施した、花時計の機械更新にあたっては、広く市民からの寄付を募り、ほぼ全額をまかなうことができ、効率的な執行に努めた。 花時計デザインを活用した市政広報の実施など、効率的な体制に努めている。																																																				
事業実績	項 目(単 位)	20実績	19実績	18実績	17実績	16実績																																															
	花時計の植替え(回)	9	10	10	11	8																																															
	(うち市政広報)	6	4	6	8	1																																															
	東遊園地本体については、特に、指標となるような実績はない。																																																				
事業費等	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">【事業費】</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(単位:千円)</td> <td style="width: 15%;">【21年度従事人員】</td> <td style="text-align: center;">(単位:人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">事業費</td> <td style="text-align: center;">特定財源</td> <td style="text-align: center;">一般財源</td> <td style="text-align: center;">従事人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>21年度予算</td> <td style="text-align: center;">11,000</td> <td></td> <td style="text-align: center;">11,000</td> <td style="text-align: center;">4.25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>20年度決算</td> <td style="text-align: center;">16,768</td> <td style="text-align: center;">6,500</td> <td style="text-align: center;">10,268</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>19年度決算</td> <td style="text-align: center;">12,498</td> <td></td> <td style="text-align: center;">12,498</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>18年度決算</td> <td style="text-align: center;">12,035</td> <td></td> <td style="text-align: center;">12,035</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>17年度決算</td> <td style="text-align: center;">10,602</td> <td></td> <td style="text-align: center;">10,602</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>16年度決算</td> <td style="text-align: center;">11,336</td> <td></td> <td style="text-align: center;">11,336</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】	(単位:人)		事業費	特定財源	一般財源	従事人員		21年度予算	11,000		11,000	4.25		20年度決算	16,768	6,500	10,268			19年度決算	12,498		12,498			18年度決算	12,035		12,035			17年度決算	10,602		10,602			16年度決算	11,336		11,336		
【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】	(単位:人)																																																
	事業費	特定財源	一般財源	従事人員																																																	
21年度予算	11,000		11,000	4.25																																																	
20年度決算	16,768	6,500	10,268																																																		
19年度決算	12,498		12,498																																																		
18年度決算	12,035		12,035																																																		
17年度決算	10,602		10,602																																																		
16年度決算	11,336		11,336																																																		
	※公園街路樹費の中から配分、平成20年は、機械本体の更新を行った。 ※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。 ※従事人員は、フラワーロードの維持管理も行っているため、実数の半分を計上																																																				

事務事業評価シート

行政としての責務	花時計は、昭和32年に開設されて以降、市のシンボルとなっている。 東遊園地のような住区基幹公園は、一般に直営管理を原則として維持管理を行っている。 東遊園地は神戸の最古の公園であり、市の中心部に位置することから、顔として、一般の公園以上に美化を図っていく必要がある。
他都市との比較 他都市の民活事例	一般の都市公園についても、指定管理者制度の導入事例はある。
今後の方向性等	収益性や利用の活性化など、積極的に民間活力を導入する施設ではなく、市が管理主体となるが、執行体制の効率化に努めていく。

【外部評価委員会評価】

市の中心部にあり最古の公園である東遊園地、市のシンボルである花時計それぞれの意義は理解できるが、維持管理という業務において、一般の都市公園との違いがそれほどあるとは考えにくく、市が直接実施する必要性は見られない。積極的に民間委託を検討すべきである。

事務事業評価シート

事務事業名	再度公園及び外国人墓地使用・占用事務		
所属名	建設局公園砂防部森林整備事務所	作成責任者	主幹(副所長事務取扱)坂田 正史

15～17年度 外部評価結果	時代適合性	やや不適格	所 見
	補完性	やや適格	
	効率性	やや不適格	
	有効性	やや適格	

将来的には、民間による外国人墓地の管理を模索し、歴史遺産としての価値を踏まえた管理を行なわれたい。

目 的	神戸の近代化に貢献した外国人など60カ国2,693柱が眠る外国人墓地を国指定名勝の歴史遺産として管理運営するとともに、現在の市内在住外国人に墓地用地を提供する。																																																													
対 象 者	埋葬された方々の親族・関係者をはじめ神戸市在住の外国人、近代歴史遺産に関心をもつ市民など																																																													
事業内容	①歴史遺産としての外国人墓地の清掃、除草などの維持管理 ②既埋葬者の親族、関係者の墓参受付、案内 ③新規埋葬者への墓地用地の提供及び埋葬許可 ④墓地台帳の整備																																																													
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部業務委託 <input type="checkbox"/> その他()																																																													
これまでの再構築の取り組み	国指定名勝の指定(平成19年2月)に先立ち、平成18年度(4月から11月の第4日曜日)から一般見学会を開催し、近代歴史遺産として市民に墓地を公開している。公開に伴う墓地の案内・解説については、シルバー人材センターに委託している。																																																													
事業実績		20実績	19実績	18実績	17実績	16実績																																																								
	墓参者数	2,199人	2,323人	2,198人	2,412人	2,015人																																																								
	一般公開見学者数	177人	248人	670人	なし	なし																																																								
事業費等	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">【事業費】</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(単位:千円)</td> <td style="width: 15%;">【21年度従事人員】</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(単位:人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">事業費</td> <td style="text-align: center;">特定財源</td> <td style="text-align: center;">一般財源</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">従事人員</td> </tr> <tr> <td>21年度予算</td> <td style="text-align: center;">3,126</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">2,986</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">2.8</td> </tr> <tr> <td>20年度決算</td> <td style="text-align: center;">3,343</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3,343</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>19年度決算</td> <td style="text-align: center;">3,527</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3,527</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>18年度決算</td> <td style="text-align: center;">3,354</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">3,284</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>17年度決算</td> <td style="text-align: center;">3,539</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">3,469</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>16年度決算</td> <td style="text-align: center;">3,835</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">3,765</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>						【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】	(単位:人)			事業費	特定財源	一般財源	従事人員			21年度予算	3,126	140	2,986	2.8			20年度決算	3,343	0	3,343				19年度決算	3,527	0	3,527				18年度決算	3,354	70	3,284				17年度決算	3,539	70	3,469				16年度決算	3,835	70	3,765			
【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】	(単位:人)																																																									
	事業費	特定財源	一般財源	従事人員																																																										
21年度予算	3,126	140	2,986	2.8																																																										
20年度決算	3,343	0	3,343																																																											
19年度決算	3,527	0	3,527																																																											
18年度決算	3,354	70	3,284																																																											
17年度決算	3,539	70	3,469																																																											
16年度決算	3,835	70	3,765																																																											

※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。

事務事業評価シート

行政としての責務	今日の港町・神戸の礎を築いた外国人に感謝するとともに、その歴史資産を神戸の特色、魅力として国内外に発信し後世に伝えることは国際都市神戸の責務である。
他都市との比較 他都市の民活事例	横浜市等に外国人墓地は現存するが、開設の背景や運営形態等が異なり参考にならなかった。
今後の方向性等	今後、民間管理になじむ事務について検証を行い、導入を検討する。

【外部評価委員会評価】

外国人墓地という神戸の歴史遺産を守るという意味で行政的責務はあると思われる。今後、業務を精査し、民間での管理が可能な部分には、民間活力を導入することで、更なる効率化を図られたい。また、近代歴史遺産として公開するなど、特定の利用者だけでなく、一般見学会を開催することにより、歴史遺産を広く後世に伝えていくことは良い取り組みである。ただ、一般公開の見学者数が公開時点の18年度から比べると、20年度は約3割まで減少しており、より積極的に一般公開をPRするような取り組みが望まれる。

事務事業評価シート

事務事業名	再開発ビル管理		
所属名	都市計画総局総務部経営管理課	作成責任者	経営管理課長 馳川 潤哉

15～17年度 外部評価結果	時代適合性	やや不適格	所 見
	補完性	不適格	
	効率性	不適格	
	有効性	不適格	

外郭団体ではなく、民間会社への委託に変えるべきである。

目 的	<p>快適で安全な都市環境の再生</p> <p>このほか、震災復興のために再開発の手法を活用した地域については、被災者の生活再建も大きな目的となっている。</p>																																																													
対 象 者	再開発事業区域内に居住する住民が第一の対象者となるが、都市環境の再生によって恩恵を受けるのは、居住者のみならず周辺の多くの市民も含まれる。																																																													
事業内容	<p>低層の木造建築物が密集し、生活環境の悪化した既成市街地において、細分化された敷地を広く統合し、不燃化された共同建築物に建替え、併せて公園、緑地、広場などの公共施設をオープンスペースを確保することにより、快適で安全な都市環境を再生する。</p> <p>具体的には、一旦施行区域内の建物・土地等を施行者が買収又は収用し、買収又は収用された者が希望すれば、その対償に代えて再開発ビルの床を与えるものであり、保留床処分等により事業費をまかなう。</p>																																																													
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 一部業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他(マスターリース契約)																																																													
これまでの再構築の取り組み	<p>再開発ビルの保留床について 事業進捗中の新長田地区を除き、舞子・垂水地区は、平成16年度から神戸新交通に、六甲道地区は、平成16年度から都市整備公社に、三宮地区は、平成15年度から神戸サンセンタープラザにそれぞれ、サブリース契約に移行し、効率的な運営を行っている。</p> <p>駐車場について すべて管理委託ないし賃借契約を締結し、効率的な運営を行っている。</p>																																																													
事業実績	項 目(単 位)	20実績	19実績	18実績	17実績	16実績																																																								
	保留床(㎡)	79,426.66	81,089.80	78,817.38	75,892.84	74,612.31																																																								
事業費等	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">【事業費】</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(単位:千円)</td> <td style="width: 15%;">【21年度従事人員】</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(単位:人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">事業費</td> <td style="text-align: center;">特定財源</td> <td style="text-align: center;">一般財源</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">従事人員</td> </tr> <tr> <td>21年度決見</td> <td style="text-align: right;">375,593</td> <td style="text-align: right;">1,045,134</td> <td style="text-align: right;">△669,541</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>20年度決算</td> <td style="text-align: right;">390,251</td> <td style="text-align: right;">1,050,518</td> <td style="text-align: right;">△660,267</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>19年度決算</td> <td style="text-align: right;">408,756</td> <td style="text-align: right;">1,047,431</td> <td style="text-align: right;">△638,675</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>18年度決算</td> <td style="text-align: right;">323,504</td> <td style="text-align: right;">1,008,303</td> <td style="text-align: right;">△684,799</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>17年度決算</td> <td style="text-align: right;">356,000</td> <td style="text-align: right;">1,047,293</td> <td style="text-align: right;">△691,293</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>16年度決算</td> <td style="text-align: right;">423,542</td> <td style="text-align: right;">1,136,724</td> <td style="text-align: right;">△713,182</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <p>※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。</p>						【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】	(単位:人)			事業費	特定財源	一般財源	従事人員			21年度決見	375,593	1,045,134	△669,541	5			20年度決算	390,251	1,050,518	△660,267				19年度決算	408,756	1,047,431	△638,675				18年度決算	323,504	1,008,303	△684,799				17年度決算	356,000	1,047,293	△691,293				16年度決算	423,542	1,136,724	△713,182			
【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】	(単位:人)																																																									
	事業費	特定財源	一般財源	従事人員																																																										
21年度決見	375,593	1,045,134	△669,541	5																																																										
20年度決算	390,251	1,050,518	△660,267																																																											
19年度決算	408,756	1,047,431	△638,675																																																											
18年度決算	323,504	1,008,303	△684,799																																																											
17年度決算	356,000	1,047,293	△691,293																																																											
16年度決算	423,542	1,136,724	△713,182																																																											

事務事業評価シート

行政としての責務	<p>通常の民間ビルのテナントは経済性・商業性から入居者を決定するが、再開発事業の場合は、権利者の生活の維持と言う側面を持つ。</p> <p>民間企業の商業ベースにおけるビルリーシング業務では、経済性が重視され、入退店や賃料設定等もこの観点から決定される。</p> <p>再開発ビルの場合は、権利者の生活の維持という公的な観点が大きなウエイトを占めるとともに、権利者から見て純粋な市場経済の導入は営業に不安感を与えるため、外郭団体等公的な団体へのサブリースを行う。</p>
他都市との比較 他都市の民活事例	<p>他の政令市及び全国市街地再開発協会に確認したところ、一般商業テナントのマスターレシーに民間事業者を参入させている事例はほとんどなかった。また、そもそも保留床を施行者(市)が所有する事例が少ないとのこと(複数の市が事業完了後は施行者である市が保有せずに外郭団体に所有させている)。さらに保有している場合も、たとえば公共施設などを入居させる場合がほとんどで、多くの床を一般の商業テナントへ賃貸している神戸市の事例は珍しいとのことである。</p> <p>なお、例えば、近隣市の施行する再開発事業のビルでは民間不動産会社をマスターレシーとしている事例があるが、同社は完成後の管理運営体制も含めて公募に応じた特定建築者である。なお、このビルでは従前権利者の床は同不動産会社を介さずに施行者の市が直接賃貸している。</p>
今後の方向性等	<p>権利者の生活に影響を与えない駐車場の管理運営については、民間開放を行っている。</p> <p>しかし、一般商業テナントへの賃貸については、現時点では外郭団体等の公的団体が一括借受を行う方法が妥当であると考えている。</p>

【外部評価委員会評価】

これまでの経緯から、現時点で行政が主導的役割を果たす責務はあると考えるが、民間事業者の活用も視野に入れ、その時期等を検討するなど、適正な行政責務のあり方を検討する必要がある。単年度の収支会計では事業の効率性を図ることは難しく、今後の長期的な事業管理運営を考える上でも、適切な損益管理を行った上で事業の効率性を評価する必要がある。また、複数の物件からなる再開発ビル管理事業は、地区ごと、物件ごとに計画的な損益管理を行ったうえで、単年度の収支が赤字であったとしても、震災復興事業の一環として公的負担で一定の期間は負担してもよい赤字の金額であるのかどうか、説明責任を果たすことが必要である。

事務事業評価シート

事務事業名	港湾施設の管理		
所属名	みなと総局神戸港管理事務所管理課	作成責任者	管理課長 関根 哲雄

15～17年度 外部評価結果	時代適合性	適格	所 見
	補完性	やや不適格	管理事務所と維持補修改良部門が存在しており、非効率であるが、管理の二元性の問題を解消し、民間委託を進めるべきである。
	効率性	やや不適格	
	有効性	やや不適格	

目 的	港湾を利用した事業者の業務、一般市民の利用が円滑に行われるよう、港湾施設を良好な状態で管理する。																																																													
対 象 者	港湾を利用する事業者、一般市民																																																													
事業内容	①施設の管理、維持補修 ②使用許可 ③使用料の徴収(調停・収納) ④施設の適正利用の指導																																																													
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部業務委託 <input type="checkbox"/> その他()																																																													
これまでの再構築の取り組み	・事務所統合による効率な業務の実施 ・管理課事務執行体制の見直しによる執行体制の強化 ・工務課の建設体制の縮小、維持補修体制の強化																																																													
事業実績	項 目(単 位)	20実績	19実績	18実績	17実績	16実績																																																								
	臨港地区面積(ha)	2089.1	2077.7	2077.7	2077.7	2079.2																																																								
事業費等	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">【事業費】</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(単位:千円)</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">【21年度従事人員】 (単位:人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">事業費</td> <td style="text-align: center;">特定財源</td> <td style="text-align: center;">一般財源</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">従事人員</td> </tr> <tr> <td>21年度予算</td> <td style="text-align: center;">810,447</td> <td></td> <td style="text-align: center;">810,447</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">95</td> </tr> <tr> <td>20年度決算</td> <td style="text-align: center;">862,771</td> <td></td> <td style="text-align: center;">862,771</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>19年度決算</td> <td style="text-align: center;">876,292</td> <td></td> <td style="text-align: center;">876,292</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>18年度決算</td> <td style="text-align: center;">880,950</td> <td></td> <td style="text-align: center;">880,950</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>17年度決算</td> <td style="text-align: center;">774,785</td> <td></td> <td style="text-align: center;">774,785</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>16年度決算</td> <td style="text-align: center;">771,790</td> <td></td> <td style="text-align: center;">771,790</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>						【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】 (単位:人)				事業費	特定財源	一般財源	従事人員			21年度予算	810,447		810,447	95			20年度決算	862,771		862,771				19年度決算	876,292		876,292				18年度決算	880,950		880,950				17年度決算	774,785		774,785				16年度決算	771,790		771,790			
【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】 (単位:人)																																																										
	事業費	特定財源	一般財源	従事人員																																																										
21年度予算	810,447		810,447	95																																																										
20年度決算	862,771		862,771																																																											
19年度決算	876,292		876,292																																																											
18年度決算	880,950		880,950																																																											
17年度決算	774,785		774,785																																																											
16年度決算	771,790		771,790																																																											
	※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。																																																													

事務事業評価シート

行政としての責務	西日本の物流の拠点としての神戸港を良好な状態で維持管理するため、港湾管理者として行政が行うべき公的業務を行う。
他都市との比較 他都市の民活事例	東京港－平成21年4月より公共コンテナ埠頭の施設を東京港埠頭株式会社に無償譲渡、岸壁の一部を指定管理 横浜港－平成19年4月より公共コンテナ埠頭を横浜港埠頭公社に一元管理 ※成果は検証中
今後の方向性等	他港の民間活力の動向に注視しつつ、行政と民間の役割分担について研究・検討していく

【外部評価委員会評価】

前回の評価結果を踏まえて、管理の二元化を解消するなど効率化に努めていることは評価できるが、見直しに非常に時間がかかっているように見受けられる。港湾施設の管理に係る業務が拡大しているとはいえ現状では、民間活力等を導入している他都市の状況も検証して、早急に管理業務の見直しを図り、更なる民間活力の導入などによる効率化を進めるべきである。

事務事業評価シート

事務事業名	造成地における管理・保全・維持補修業務		
所属名	みなと総局経営企画部分譲推進課 技術部工務第2課 臨海整備事務所 西神整備事務所	作成責任者	参事 皐月 衛 工務第2課長 田公 雅比古 所長 入口 靖弘 所長 太田 敏一

15～17年度 外部評価結果	(別紙のとおり)
-------------------	----------

目的	開発した住宅及び産業団地における安心・安全・快適な生活・操業環境の維持・保全
対象者	開発団地居住者、進出事業者、当該地への来訪者、施設利用者、事業協力者
事業内容	開発団地において整備した造成地及び各種公共公益施設等を、処分又は本来管理者へ移管するまでの間、良好な状態に維持管理する。 (詳細は別添資料のとおり)
実施方法	■直接実施 ■一部業務委託 ■その他(請負、使用貸借、賃貸借)

これまでの 再構築の 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施工頻度などの見直し、未利用地の処分、公共公益施設の本来管理者への移管による経費縮減 ・ 地元住民との協働による財産管理(公園管理、会館管理、清掃活動、駐輪問題への対応など) ・ 指定管理者制度の導入(ポートアイランド市民広場) ・ 廃止・解体撤去(かるもプール) (詳細は別添資料のとおり)
-----------------------	---

事業実績	項目(単位)	20実績	19実績	18実績	17実績	16実績
	街路公園緑地管理面積(m ²)	592,370	552,540	567,890	641,480	632,840
	草刈発注実績(m ²)	191,179.55	227,187.64	244,823.74	246,140.62	336,729.87
	会館・集会所等延べ利用件数	24,860	24,621	24,602	24,919	23,179
	臨海整備・管理対象面積(ha)	130	130	140	130	150
	西神整備・管理対象面積(ha)	480	430	370	410	470

事業費等	(単位:千円)			【21年度従事人員】 (単位:人)	
【事業費】	事業費	特定財源	一般財源	従事人員	
21年度予算	1,061,354	1,061,354	0	20.5	
20年度決算	847,537	847,537	0	※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。	
19年度決算	965,518	965,518	0		
18年度決算	1,048,578	1,048,578	0		
17年度決算	1,088,203	1,088,203	0		
16年度決算	1,126,296	1,126,296	0		

事務事業評価シート

行政としての責務	<p>都市基盤充実のための産業団地や安全・安心・快適な住宅団地を供給し、これらに関連する公共施設を整備するという方針に基づき、公的開発事業者としての役割を行政が担ってきたため、その責務を果たしていく必要がある。</p> <p>貸付事務、収入事務、契約履行確認、指導、承認、許可事務などは、事業主体の根幹的な事務となり、法令に基づいて行政判断が求められたり、規制に基づく指導も行うことから、行政が実施すべきものと考えられる。</p> <p>また、管理業務のうち、パトロール、指導、苦情・要望対応に関する業務、調査設計発注及び監督業務、その他公平・公正な取扱いを要する業務についても、法令に基づく対応又は手続が必要であり、公的業務と考える。</p> <p>さらに、民間事業者が経営的に手を出しにくいコミュニティ施設の管理も、住民が安心して利用できる観点からは、コミュニティ育成に役立ってきたと考える。</p> <p>その他の部分については、請負により民間業者に発注している。</p>
他都市との比較 他都市の民活事例	<p>コミュニティ施設に関して、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会館については、京都市において、地域団体やNPOが管理を行っている例を聞いている。(京都市においては、新住事業会計はすでに閉鎖。施設管理を管理公社が実施。) ・ 集会所については、三田市において、地域団体が管理を行っている例を聞いている。 ・ スポーツ施設については、事業担当部局が所有している例は聞いていない。(他の部局へ移管)
今後の方向性等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 処分可能な土地について、売却等を進めるとともに、道路、公園、緑地等の公共公益施設についても本来管理者に移管を進め、管理経費の削減に努める。ただし、公共・公益施設の移管に当たっては、関連部局の協力が欠かせない。 ・ 住区エリアの公園においては、建設局移管後に美緑花ボランティア制度に引き継げるよう、可能な限り、住民による管理団体設立を目指し、地域との協議を進める。 ・ 会館・集会所については、地元との協議が整えば、協働による管理を順次進めていく。また、住民の意見を聞きながら、廃止・転用・譲渡が可能か検討を進めていく。 ・ スポーツ施設については、関連部局へ集約すべく、移管を進めていく。ただし、移管に当たっては、関連部局の協力が欠かせない。 ・ 請負で実施している事業についても住民等と協働を進めるなど、事業費が軽減する方向に努力していく。

【外部評価委員会評価】

これまでの経緯から、現時点で行政が主導的役割を果たす責務はあると思われる。しかし、前回の評価を受け、地域との協働による管理を進めている点もみられるものの、十分とはいえず、あえて市が関与する必要のないところについては、更に協働や委託による管理を進め、更なる効率化を図るべきである。また、道路、公園、緑地、スポーツ施設等については、本来の管理者等へ移管すべく、一定の期間を限って検討し、可能な限り早期の業務終了に向け、全市をあげて取り組んでいただきたい。なお、会館等の施設については、その利用状況を精査し、改修等の時期に廃止等を含めた適正な判断を行うべきである。

事務事業評価シート

別紙

事務事業名	公園・緑地の管理業務(みなと総局)		
15～17年度 外部評価結果	時代適合性	やや適格	所 見 住民・企業との話し合いにより、役割分担を明確にし、当該事業の民間委託を早急に実施すべきである。
	補完性	不適格	
	効率性	不適格	
	有効性	やや不適格	

事務事業名	新都市整備事業における財産維持・管理業務		
15～17年度 外部評価結果	時代適合性	やや適格	所 見 さらなるコスト削減の努力が必要である。市が直接実施するだけではなく、地域との協働による管理を進めていくべきである。
	補完性	やや適格	
	効率性	やや不適格	
	有効性	やや適格	

事務事業名	新都市整備事業にかかるコミュニティ施設及び公共施設の管理・運営事務		
15～17年度 外部評価結果	時代適合性	やや不適格	所 見 住民の意見を聞きながら、継続的にあり方を検討すべきである。また、住民自治組織による管理や、民間事業者による管理への切り替えを検討すべきである。
	補完性	やや不適格	
	効率性	やや不適格	
	有効性	やや不適格	

事務事業名	造成地の管理(貸付含む)、状況調査、監視及び保全		
15～17年度 外部評価結果	時代適合性	やや適格	所 見 早期に移管を進めるとともに、市が直接管理するだけではなく、地域との協働による管理を進めていくべきである。
	補完性	やや適格	
	効率性	やや不適格	
	有効性	やや適格	

事務事業名	造成地の管理・保全・維持補修業務		
15～17年度 外部評価結果	時代適合性	やや適格	所 見 早期に移管を進めるとともに、市が直接管理するだけではなく、地域との協働による管理を進めていくべきである。
	補完性	やや適格	
	効率性	やや不適格	
	有効性	やや適格	

事務事業評価シート

(別添資料)

	造成地における管理・保全・維持補修業務
事業内容	<p>[公園・緑地の管理業務(技術部工務第2課)] 団地の一部として整備した公園・緑地・道路植栽を本来管理者(建設局)へ移管するまでの間、(神戸市の代行として)管理作業及び補植等工事に伴う調査設計発注及びその監督業務とそれに関連する管理業務を行う。</p> <p>[新都市整備事業における財産維持・管理業務(経営企画部分譲推進課)] 土地・建物等財産の維持管理(所有財産の貸地事務、定期借地契約にかかる賃料収入事務、分譲契約にかかる履行確認・指導・権利移転承認・買戻等、占用許可)</p> <p>[新都市整備事業にかかるコミュニティ施設及び公共施設の管理・運営事務(経営企画部分譲推進課)] 会館・集会所・テニスガーデン等スポーツ施設などを住民の利用に供するとともに、公共施設の管理を行う。</p> <p>[造成地の管理(貸付含む)、状況調査、監視及び保全(技術部臨海整備事務所)] ポートアイランド等の埋立造成地のうち、整備途中の土地、未利用地、未移管の道路などの施設を監視・管理する。また、必要に応じて関連する工事業者等に土地の一時使用の貸付を行う。</p> <p>[造成地の管理・保全・維持補修業務(技術部西神整備事務所)] 西神ニュータウン6団地、複合産業団地の造成地及び団地関連道路等について ①道路占用、土地の一時使用の許可及び占用料、使用料の徴収 ②ゴミの不法投棄や自転車等の放置物件の処理 ③造成地の草刈や道路の維持補修を実施する。</p>
これまでの再構築の取り組み	<p>[公園・緑地の管理業務] ・経費削減に向けた取り組みを進め、施工頻度を見直すとともに、管理者への移管を進め、管理対象面積の削減に努めた。 平成14年度 207,383千円 管理面積 780,320㎡ 面積当管理費 266円/㎡ 平成20年度 107,940千円 管理面積 592,370㎡ 面積当管理費 182円/㎡ ・地元小学生との協働で公園の管理を行うワークショップを毎年開催。「私たちの公園」という意識を自然に身につけ、将来的に、美緑花ボランティア活動へと繋がるよう啓発を行っている。 ・地域でボランティアとして公園緑地の管理を行っているグループやその可能性がある団体の活動を支援し、経費削減に努めるとともに、建設局への移管がスムーズに行われるよう美緑花ボランティアへの移行を図っている。</p> <p>[新都市整備事業における財産維持・管理業務] ・未利用地を順次処分(平成17~20年度実績:95筆、97,605.3㎡)。 ・公共公益施設の本来管理者への移管。</p> <p>[新都市整備事業にかかるコミュニティ施設及び公共施設の管理・運営事務] ・ポートアイランド市民広場において指定管理者制度を導入。 ・鶴甲会館と渦森会館において、夜間の管理を地元へ委託。 ・鶴甲プールの一般営業を廃止。 ・高塚ゴルフセンターを民間委託へ切替え。 ・かも池プールを廃止、解体撤去。 ・新設・既設集会所において、地元管理に向けた協議を実施。</p> <p>[造成地の管理(貸付含む)、状況調査、監視及び保全] ・造成地の分譲及び道路公園の管理者への移管を進め、業務の縮小を図った。 ・空港島、ポートアイランドにおいて、事業者・周辺企業と連携しながら定期的な清掃活動を行っている。</p> <p>[造成地の管理・保全・維持補修業務] ・流通業務団地で、団地協議会との定期清掃活動。 ・自転車の放置等に関する地元との協議及びPR活動等。 ・研究学園都市で、地元住民との草刈・清掃活動。</p>

事務事業評価シート

事務事業名	学校園管理業務		
所属名	教育委員会事務局総務部教職員課	作成責任者	教職員課長 児玉 成二

15～17年度 外部評価結果	時代適合性	やや適格	所 見
	補完性	やや不適格	
	効率性	不適格	
	有効性	やや不適格	

人件費の問題が社会的に大きく取り上げられており、仮に民間委託した場合の人件費などと比較して効率性の改善をすべきである。

目 的	幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に管理員を配置することにより、子供たちが安全で安心して学ぶことができる教育環境を確保することを目的とする。																																																													
対 象 者	幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の児童生徒(約12万3千人)																																																													
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○校地や校舎の環境整備・美化・安全管理(清掃、樹木選定、花壇管理、池や水槽の管理、補修を要する箇所の発見等) ○施設等の簡易な営繕業務(机・椅子等の備品の補修、窓ガラスの応急補修、電気・ガス・水道の応急補修、フェンスや門扉のペンキ塗り等) ○本庁等との連絡業務 ○校内や校外の巡回パトロール ○校門や校舎の開閉業務 など 																																																													
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 一部業務委託 <input type="checkbox"/> その他()																																																													
これまでの再構築の取り組み	幼稚園の管理員については、平成14年度より嘱託職員を配置することにより、人件費の抑制を行っている。さらに、行政経営方針に基づき、平成18年度より、全日制高校3名体制から2名体制への変更、定時制高校2名体制からうち1名の嘱託化、中学校2名体制からうち1名の臨時職員化などの人員削減・人件費抑制に取り組み、行政経費の効率化を図っているところである。																																																													
事業実績	項 目(単 位)	20実績	19実績	18実績	17実績	16実績																																																								
	管理面積(m ²)	4,233,150	4,222,103	4,203,719	4,170,033	4,240,978																																																								
事業費等	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">【事業費】</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(単位:千円)</td> <td style="width: 15%;">【21年度従事人員】</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(単位:人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">事業費</td> <td style="text-align: center;">特定財源</td> <td style="text-align: center;">一般財源</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">従事人員</td> </tr> <tr> <td>21年度予算</td> <td style="text-align: center;">4,597,981</td> <td></td> <td style="text-align: center;">4,597,981</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">546</td> </tr> <tr> <td>20年度決算</td> <td style="text-align: center;">4,480,583</td> <td></td> <td style="text-align: center;">4,480,583</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>19年度決算</td> <td style="text-align: center;">5,556,743</td> <td></td> <td style="text-align: center;">5,556,743</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>18年度決算</td> <td style="text-align: center;">5,190,187</td> <td></td> <td style="text-align: center;">5,190,187</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>17年度決算</td> <td style="text-align: center;">5,250,329</td> <td></td> <td style="text-align: center;">5,250,329</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>16年度決算</td> <td style="text-align: center;">5,413,240</td> <td></td> <td style="text-align: center;">5,413,240</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>						【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】	(単位:人)			事業費	特定財源	一般財源	従事人員			21年度予算	4,597,981		4,597,981	546			20年度決算	4,480,583		4,480,583				19年度決算	5,556,743		5,556,743				18年度決算	5,190,187		5,190,187				17年度決算	5,250,329		5,250,329				16年度決算	5,413,240		5,413,240			
【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】	(単位:人)																																																									
	事業費	特定財源	一般財源	従事人員																																																										
21年度予算	4,597,981		4,597,981	546																																																										
20年度決算	4,480,583		4,480,583																																																											
19年度決算	5,556,743		5,556,743																																																											
18年度決算	5,190,187		5,190,187																																																											
17年度決算	5,250,329		5,250,329																																																											
16年度決算	5,413,240		5,413,240																																																											

※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。

事務事業評価シート

行政としての責務	多くの子供たちが学ぶ学校現場では、子供たちの施設事故を防ぐために、常に施設設備を良好な状態に保つ必要があり、日々の点検、床の傷みなどの危険箇所の発見・補修など、細かく幅広い管理が必要である。また、割れた窓ガラスの入れ替えや水道の応急補修など、迅速な対応を迫られることも多い。しかし、民間委託では、対象業務を契約書で列挙する必要があり、また、緊急業務について、学校長が直接管理員に指示できず、迅速な対応が困難、といった課題がある。こうした点からすると、行政が直接実施する必要があると考えている。
他都市との比較 他都市の民活事例	他都市の事例としては、1名配置を原則としている都市と、2名体制だが、うち1名の嘱託化等を進めている都市がある。(原則1名配置の都市…札幌、新潟、千葉、静岡、浜松、京都、堺、広島、北九州、福岡。1名の嘱託化…仙台、横浜、川崎、名古屋。)なお、さいたま市、川崎市、浜松市の一部の学校で、清掃業務や除草業務など、業務を定めてシルバー人材センター等へ委託しているケースがある。
今後の方向性等	前述のとおり、学校園管理業務は、その特徴から行政が直接実施せざるを得ない部分があると考えており、今後も職員配置の見直し等を進めることにより人件費の抑制を図るとともに、複数校の管理員の共同作業により大規模な補修業務や環境整備業務に取り組み、行政経費の効率化を図っていく考えである。

【外部評価委員会評価】

危機管理に対応するという側面はあるものの、行政の責任としてすべてを直営で行う必然性は極めて低いと思われ、民間委託が可能な業務を早急に検討し、順次民間委託化を進めていくべきである。また、直営の場合の人員配置についても、1名配置を原則とする都市もあることから、1名体制への移行など執行体制の効率化を早急に検討するとともに、嘱託職員や臨時職員の活用など弾力化を一層進め、事業の効率化を図るべきである。なお、現時点の管理員が高齢化していることに鑑み、将来的に補充の必要な人員や民間委託化に係る中長期的な計画を策定する必要がある。

事務事業評価シート

事務事業名	公立幼稚園		
所属名	教育委員会事務局総務部学校計画課	作成責任者	主幹 毛利 憲士

15～17年度 外部評価結果	時代適合性	やや不適合	所 見 民間との人件費の格差が大きいので、この点について民営化などを視野に入れ検討するのが望ましい。また、満足度調査を行い、分析するのが望ましい。
	補完性	やや不適合	
	効率性	不適合	
	有効性	やや不適合	

目 的	小学校就学前の幼児を幼稚園で受け入れ、初めての学校として幼児教育を実施している。平成21年度から学校教育法で小学校につながる学校と位置づけられた。公私幼保が連携しながら小学校教育につなげていく。
-----	---

対 象 者	小学校就学前の幼児(満3歳から小学校就学前幼児)
-------	--------------------------

事業内容	<p>公私幼稚園と公私保育所が連携・協調しながら、小学校就学前幼児に幼児教育を実施している。保育所は保育にかける乳幼児(0～5歳児)を受け入れ、養護及び教育を実施し、幼稚園は3～5歳児を受け入れ教育を行っている。</p> <p>私立幼稚園は、満3歳児から小学校就学前の3年保育を行い、市立幼稚園では、4・5歳児の2年保育を行っている。現状では、私立幼稚園幼稚園の園児数が19,050人、市立幼稚園の園児数が2,825人と約87%が私立幼稚園に就園している。</p>
------	--

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 一部業務委託 <input type="checkbox"/> その他()
------	---

これまでの再構築の取り組み	平成7年度から2年保育を実施し充実するため、70園を44園に統廃合することにより、適正規模の幼稚園とし、効率的運営を図ってきた。
---------------	--

事業実績	項 目(単 位)	20実績	19実績	18実績	17実績	16実績
	市立幼稚園削減数	2	0	0	0	0
	市立幼稚園での空き保育室利用(民間保育所)		1			2

事業費等						
【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】 (単位:人)		
	事業費	特定財源	一般財源	従事人員		
21年度予算	2,633,228	317,349	2,315,879	241.5		
20年度決算	2,489,337	321,143	2,168,194			
19年度決算	2,581,114	347,180	2,233,934			
18年度決算	2,939,162	335,955	2,603,207			
17年度決算	2,770,328	332,287	2,438,041			
16年度決算	2,918,823	340,529	2,578,294			

※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。

事務事業評価シート

行政としての責務	<p>幼稚園教育は、義務教育ではなく保護者の選択により小学校就学前の幼児に受けさせるものではある。しかし、一方で、近年幼児教育の重要性が言われ、学校教育法でも、幼稚園教育が小学校に連携する学校として位置づけられている。そのため、3年保育の重要性が言われており、3年保育の推進を進める必要がある。</p> <p>とりわけ、市立幼稚園は、私立幼稚園の経営の成り立たない地域での保育、障害児の受け入れを行う統合保育などを担っていく必要がある。</p>
他都市との比較 他都市の民活事例	<p>他の政令市と比較してみると横浜市や千葉市など市立幼稚園が無い政令市もあるが、一般的に関東では私立幼稚園を中心に幼児教育を実施し市立幼稚園は私立幼稚園の補完的に運営されてきた。一方、関西では明治時代から公私役割分担の下に公私が連携・協調しながら幼児教育を実施してきた経緯がある。特に神戸市では希望する5歳児の全員就園を実現するため、昭和55年度まで新設し、公立幼稚園としての役割を担ってきた。阪神間の他都市をみると市立幼稚園が中心に幼稚園教育を実施しているところや公私連携により実施しているところもある。</p>
今後の方向性等	<p>少子化が進行し、就業形態の変化により幼稚園より保育所を選択する保護者が増える中、幼稚園児数が減少している。一方で、幼児教育の重要性や子育て支援の必要性が言われる中、幼稚園教育についても、さらに、公私連携・協調しながら3年保育の推進など充実を図っていく必要がある。そのため、公私役割分担に基づき私立幼稚園に任せられるところは任せていく。</p> <p>市立幼稚園では、私立幼稚園の経営の成り立たない地域での保育、障害児等の受け入れを行う統合保育や児童養護施設からの受け入れ、幼児教育の研究・研修機能に特化した幼稚園として運営していく。</p> <p>平成15年度に指摘を受けた民営化について、民営化には民間委託と民間移管がある。幼稚園の民間委託は、学校教育法第5条で設置管理主義を取っており、現状では民間委託や指定管理ができない。一方、民間移管については、制度上可能であるが、民間移管に当たっては新たな私立幼稚園の認可が必要であり、県の設置認可が必要となる。しかし、県の方針では神戸市内の私立幼稚園の空きが約4,700人あり、希望する幼児の就園に問題が無いいため、新規の私立幼稚園認可は認めないとされている。そのため、民間移管は極めて困難な状況にある。</p> <p>そのため、教育委員会では、幼児数の推移を見ながら統廃合や需要の多い保育所への機能転換を図ること、また、廃園の対象ではないが空き保育室があり保育所需要の高い幼稚園では、施設の有効利用を図るため、民間保育所を誘致し幼保連携を行うことにより、効率的な運営を行っていく。</p>

【外部評価委員会評価】

「学校園のあり方検討会」の答申等も参考に、私立幼稚園との役割分担を更に徹底し、私立幼稚園のない地域での保育や統合保育等に重点を置くなど、行政の担うべき根拠のある必要最小限の数に計画的に統廃合すべきである。また、余剰となった施設や空き教室については、保育所への転換等の有効活用を図りたい。さらに、存続させる直営の園については、嘱託職員や臨時職員の活用などによる従事人員の弾力化を図り、更なる効率化を進める必要がある。なお、有効性の点から、3年保育の導入など利用者のニーズにあった保育方式も検討していただきたい。

事務事業評価シート

事務事業名	学校給食(調理)		
所属名	教育委員会総務部教職員課 指導部健康教育課	作成責任者	健康教育課長 寺田 浩

集中改革プラン における 他都市比較	【神戸市の状況】 一部委託 【政令指定都市の状況】 全部委託 1 一部委託 17 全部直営 0
--------------------------	--

目的	学校給食法(S29)に基づき、小学校及び特別支援学校172校の児童・生徒の心身の健全な発達、食育の推進等を目的として実施している。																																																	
対象者	小学校及び特別支援学校の児童・生徒及び教職員(約86,000人)																																																	
事業内容	○給食食材の購入配送((財)神戸市体育協会が実施)事業 ○調理業務 ○配送業務(学校給食共同調理場) ○食育推進事業(学校給食を生きた教材として学校における食育を推進) ○上記事業に付随する施設設備整備、改修、職員研修、衛生管理、食品管理、被服等の厚生物資の購入、就学援助																																																	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部業務委託 <input type="checkbox"/> その他()																																																	
これまでの再構築の取り組み	共同調理場の調理業務は、既に平成14年度より民間委託を行っているところである。自校調理校では、調理士が調理だけではなく、広く児童への配膳や食指導等を行うこともあり、行政経営方針に基づき、平成18年度より一定の規模以上の学校について、再任用職員や臨時職員等の活用を図り、行政経費の効率化を図っているところである。 18年度:△18人、19年度:△28人 20年:△20人 21年:△10人 計76人の臨時職員化																																																	
事業実績	項目(単位)	20実績	19実績	18実績	17実績	16実績																																												
	給食食数(年間延べ)	15,589,249	15,533,381	15,538,556	15,410,050	15,085,206																																												
事業費等	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">【事業費】</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(単位:千円)</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">【21年度従事人員】 (単位:人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">事業費</td> <td style="text-align: center;">特定財源</td> <td style="text-align: center;">一般財源</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">従事人員</td> </tr> <tr> <td>21年度予算</td> <td style="text-align: right;">5,425,375</td> <td style="text-align: right;">129,719</td> <td style="text-align: right;">5,295,656</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">652.5</td> </tr> <tr> <td>20年度決算</td> <td style="text-align: right;">5,527,597</td> <td style="text-align: right;">130,224</td> <td style="text-align: right;">5,397,373</td> <td colspan="3" rowspan="5"> ※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。 ○行政職 7.5人 ○事務嘱託5人 ○栄養教諭等(県費負担)84人 ○調理士 正規 427人 臨時 106人(欠員補充76人、200食加配24人、加配6人) ○配膳パート 23人 </td> </tr> <tr> <td>19年度決算</td> <td style="text-align: right;">5,993,472</td> <td style="text-align: right;">128,572</td> <td style="text-align: right;">5,864,900</td> </tr> <tr> <td>18年度決算</td> <td style="text-align: right;">6,434,338</td> <td style="text-align: right;">128,350</td> <td style="text-align: right;">6,305,988</td> </tr> <tr> <td>17年度決算</td> <td style="text-align: right;">6,435,466</td> <td style="text-align: right;">128,613</td> <td style="text-align: right;">6,306,853</td> </tr> <tr> <td>16年度決算</td> <td style="text-align: right;">6,304,013</td> <td style="text-align: right;">421,434</td> <td style="text-align: right;">5,882,579</td> </tr> </table>						【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】 (単位:人)				事業費	特定財源	一般財源	従事人員			21年度予算	5,425,375	129,719	5,295,656	652.5			20年度決算	5,527,597	130,224	5,397,373	※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。 ○行政職 7.5人 ○事務嘱託5人 ○栄養教諭等(県費負担)84人 ○調理士 正規 427人 臨時 106人(欠員補充76人、200食加配24人、加配6人) ○配膳パート 23人			19年度決算	5,993,472	128,572	5,864,900	18年度決算	6,434,338	128,350	6,305,988	17年度決算	6,435,466	128,613	6,306,853	16年度決算	6,304,013	421,434	5,882,579
【事業費】	(単位:千円)			【21年度従事人員】 (単位:人)																																														
	事業費	特定財源	一般財源	従事人員																																														
21年度予算	5,425,375	129,719	5,295,656	652.5																																														
20年度決算	5,527,597	130,224	5,397,373	※従事人員の一部人件費は、左記の事業費に計上されている場合もある。 ○行政職 7.5人 ○事務嘱託5人 ○栄養教諭等(県費負担)84人 ○調理士 正規 427人 臨時 106人(欠員補充76人、200食加配24人、加配6人) ○配膳パート 23人																																														
19年度決算	5,993,472	128,572	5,864,900																																															
18年度決算	6,434,338	128,350	6,305,988																																															
17年度決算	6,435,466	128,613	6,306,853																																															
16年度決算	6,304,013	421,434	5,882,579																																															

就学援助補助の交付税化

事務事業評価シート

行政としての責務	<p>食材の選定、献立の作成、調理、配膳等で、安全で安心、かつ栄養のバランスをとれた給食を提供する責務がある。</p> <p>なお、給食業務については、学校給食法の規定により、給食の実施者は学校設置者（神戸市長）とされており、教育委員会が管理、執行することになっている。（地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律）</p>
他都市との比較 他都市の民活事例	<ul style="list-style-type: none">・共同調理場調理方式と自校調理校方式を併用している市では、共同調理場の調理は民間委託を行い、自校調理校は直営で臨時職員化をすすめる傾向にある。（神戸市、仙台市、千葉市、名古屋市、広島市）・全校が自校調理校の場合の市では、民間委託を順次行う市（札幌市、川崎市、横浜市、北九州市）と直営で臨時職員化を目指す市（京都市、大阪市等）に分かれる。なお、大阪市では約300の小学校のうち16校で民間委託のモデル実施を行っている。
今後の方向性等	<p>当面は、自校調理校では行政経営方針に基づき、再任用職員や臨時職員等の活用を図り、行政経費の効率化を図っていくとともに、民間委託の拡大も含め、より効率的な運営方法を検討していく。</p>

【外部評価委員会評価】

調理業務については、更なる民間委託の余地があり、自校調理校においても、段階的な委託化を図るべきであり、その具体的な目標を設定する必要がある。また、直営の場合でも、従事人員について、臨時職員の活用などによる人員の弾力化を一層進め、行政経費を効率化すべきである。なお、共同調理場の委託契約については、5年毎に契約の見直しを行い、引き続き適正な業者選定を行っていただきたい。